

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第149期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	東洋紡績株式会社
【英訳名】	TOYOBO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂元 龍三
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号
【電話番号】	大阪（06）6348-3091
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 高橋 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小網町17番9号
【電話番号】	東京（03）3660-4811
【事務連絡者氏名】	東京総務部長 齋藤 治雄
【縦覧に供する場所】	当社東京支社 （東京都中央区日本橋小網町17番9号） 当社名古屋支社 （名古屋市中区栄三丁目2番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第147期中	第148期中	第149期中	第147期	第148期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	192,639	196,299	213,476	393,686	401,948
経常利益 (百万円)	12,070	12,238	12,831	21,589	24,580
中間(当期)純利益 (百万円)	6,284	4,269	6,347	12,207	12,596
純資産額 (百万円)	103,648	112,698	144,722	107,518	125,143
総資産額 (百万円)	496,743	517,629	523,080	511,813	514,791
1株当たり純資産額 (円)	148.78	162.10	181.00	154.64	179.59
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	9.02	6.14	9.11	17.58	18.10
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.9	21.8	24.1	21.0	24.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,523	2,881	10,804	30,071	27,299
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,625	255	6,884	4,910	4,011
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,466	2,756	3,241	37,591	23,071
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	11,734	11,992	12,988	11,583	11,894
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	10,575 [1,878]	11,842 [1,628]	11,547 [2,051]	11,468 [2,137]	11,705 [1,655]

(注) 1. 消費税等の処理は税抜方式によっている。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 純資産額の算定にあたり、第149期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第147期中	第148期中	第149期中	第147期	第148期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	120,454	121,123	127,331	240,500	246,941
経常利益 (百万円)	8,226	10,531	9,732	15,431	19,610
中間(当期)純利益 (百万円)	4,400	3,053	4,498	9,212	10,338
資本金 (百万円)	43,341	43,341	43,341	43,341	43,341
発行済株式総数 (千株)	699,027	699,027	699,027	699,027	699,027
純資産額 (百万円)	116,904	121,645	128,811	120,058	129,649
総資産額 (百万円)	380,362	392,257	384,604	381,117	383,816
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	30.7	31.0	33.5	31.5	33.8
従業員数 (人)	3,139	3,286	3,270	3,183	3,273
[外、平均臨時雇用者数]	[419]	[421]	[414]	[439]	[409]

(注) 1. 消費税等の処理は税抜方式によっている。

2. 1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4) bただし書に基づき省略している。

3. 純資産額の算定にあたり、第149期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、事業の種類別セグメントの事業区分の方法を変更している。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりである。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
フィルム・機能樹脂事業	1,917 [103]
産業マテリアル事業	1,068 [152]
ライフサイエンス事業	910 [115]
衣料繊維事業	6,369 [1,462]
その他事業	934 [150]
全社(共通)	349 [69]
合計	11,547 [2,051]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	3,270 [414]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ各社の労働組合は、主に日本労働組合総連合会(連合)に属する全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加盟している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、企業の設備投資や個人消費が堅調に推移し、息の長い景気の回復が持続した。海外においても、米国経済に牽引される形で世界的な景気の拡大が続いた。当社グループが展開する自動車関連及びデジタル家電関連、メディカルなどの市場も引き続き拡大を続けたが、一方で、原燃料価格の高騰及び高止まりは製品原価を押し上げる要因となった。

このような環境のもと、当社グループは、「重合・変性・加工・バイオのコアテクノロジーを駆使して、新しい価値を創出し続ける高機能製品メーカー」をめざし、機能フィルム、機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスのスペシャルティ事業の拡大、新製品の開発に努めた。一方、衣料繊維においては、資産効率重視の方針のもと、事業分野の一層の絞込みと構造改革を進めることにより、収益を確保することができた。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比172億円(8.8%)増の2,135億円となった。

なお、当中間連結会計期間より、当社グループの事業の状況をより適切に開示するため、事業の種類別セグメント情報の事業区分を変更している。各事業に属する主要な製品は、「第5 経理の状況 1.中間連結財務諸表等(1)中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりである。また、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っている。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりである。

#### (フィルム・機能樹脂事業)

フィルム事業では、包装用フィルムは、原燃料価格高騰分の製品価格への一部転嫁を進めるとともに、販売量の増加によって増収とすることができた。しかしながら、引き続き原燃料価格高騰が先行する厳しい環境が続いている。工業用フィルムでは、薄型テレビやパソコンなどの液晶・光学分野の旺盛な需要が続く中、新設備が本格稼働し、大幅な増収となった。また、家電・自動車分野に使われる易成型性フィルム“ソフトシャイン”の販売を開始した。

機能樹脂事業においては、エンジニアリングプラスチックは、国内外で自動車分野を中心に大幅な増収とすることができた。高機能性樹脂“パイロン”は、電子部品用途などの工業用接着剤分野を中心に増収となった。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比47億円(8.3%)増の620億円となり、営業利益は同2億円(2.0%)減の78億円となった。

#### (産業マテリアル事業)

エアバッグ用基布は、国内外で生産能力の拡大を進め、売上を大幅に伸ばすことができた。タイヤコードは、堅調な需要に支えられ売上を拡大した。超高強力ポリエチレン繊維“ダイニーマ”は、安全手袋、釣糸、大型船舶用ロープ等の需要が好調に推移した。

フィルター分野では、液晶関連の設備投資の拡大に伴い、溶剤回収装置が売上を大幅に伸ばした。また、火力発電所などで使用されるバグフィルター用高耐熱繊維“プロコン”も、一段と売上を伸ばしたが、各種空気浄化フィルターは競争激化により減収となった。

長繊維不織布は、土木、建築に加え、自動車向けの需要が堅調に推移し、売上を伸ばした。短繊維不織布も、自動車用途を中心に売上が拡大した。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比33億円(10.3%)増の357億円となり、営業利益は同2億円(6.7%)増の29億円となった。

#### (ライフサイエンス事業)

バイオ分野では、血糖値測定用酵素などの診断薬用酵素が国内外で順調に売上を伸ばし、免疫診断システムも堅調に推移した。医薬品製造受託事業では、受注案件の拡大により大幅な増収となった。アクア膜分野では、中東湾岸地域を始めとする海外の海水淡水化プラント向けに大きく売上を伸ばした。抗血栓コーティング材や人工腎臓用中空糸膜については、薬価改定の影響により、減収となった。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比9億円(6.3%)増の153億円となり、営業利益は同2億円(6.0%)減の25億円となった。

(衣料繊維事業)

当事業では、引き続き不採算品、汎用品分野を縮小した。なお、事業全体としては、新規連結子会社の売上が加わり、増収となった。

テキスタイル分野では、中東向けの特化生地 of 輸出が好調に推移し、大幅に売上を伸ばした。また、クールビズに対応したシャツやカジュアルパンツ用途で拡販に努めた。ユニフォーム用途も、景気の回復に伴う需要増により、売上は増加した。アクリル繊維“エクスラン”は、当社が得意とする扁平綿等が好評で、売上を伸ばした。一方、寝装用途などでは、不採算分野の縮小を進めたことにより、売上は低下した。衣料用合繊ファイバーも、汎用品などの不採算分野の縮小をさらに進めた結果、減収となった。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比65億円(9.1%)増の779億円となり、営業利益は同8億円(47.1%)増の24億円となった。

(その他事業)

エンジニアリング、不動産、情報処理サービス、物流サービス等は、それぞれ概ね計画どおりに推移した。また、電子部品事業は、FPC(プリント配線基盤)事業の撤収を進めた結果、減収となった。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比17億円(8.0%)増の226億円となり、営業利益は同2億円(17.5%)減の11億円となった。

以上の結果、当社グループ全体の利益面では、営業利益は前年同期比4億円(2.9%)増の152億円、経常利益は同6億円(4.8%)増の128億円となった。また、構造改善関係費、減損損失等を特別損失として計上した結果、中間純利益は前年同期比21億円(48.7%)増の63億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、前年同期比79億円収入増の108億円の収入となった。これは、売上債権および棚卸資産の増加があったが、税金等調整前中間純利益の増加および訴訟関連支出の減少によるものである。当中間連結会計期間の主な内容は、税金等調整前中間純利益95億円、減価償却費83億円であり、一方、売上債権の増加額41億円、棚卸資産の増加額16億円である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増減は、前中間連結会計期間の3億円の収入から、当中間連結会計期間は69億円の支出となった。これは、主として投資有価証券の売却による収入の減少によるものである。当中間連結会計期間の主な内容は、有形固定資産の取得による支出74億円である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、前年同期比5億円支出増の32億円の支出となった。当中間連結会計期間の主な内容は、社債の償還による支出100億円、配当金(少数株主への配当金を含む)の支払37億円であり、一方、長期借入金の増加による収入97億円、短期借入金の増加による収入24億円である。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末比10億円(8.3%)増の130億円となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
フィルム・機能樹脂事業	64,160	10.9
産業マテリアル事業	36,027	10.6
ライフサイエンス事業	14,542	0.2
衣料繊維事業	77,670	7.9
その他事業（うち製造事業）	20,047	2.2
合計	212,445	8.1

（注）1．金額は平均販売価格によって算出している。

2．外注生産を含む。

3．消費税等の処理は税抜方式によっている。

4．当中間連結会計期間から「事業の種類別セグメント」の事業区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分を新事業区分に組み替えて算出している。

### (2) 受注実績

当社グループの製品は一部の受注生産を除き見込生産を行っている。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
フィルム・機能樹脂事業	62,015	8.3
産業マテリアル事業	35,682	10.3
ライフサイエンス事業	15,290	6.3
衣料繊維事業	77,859	9.1
その他事業	22,630	8.0
合計	213,476	8.8

（注）1．総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上となる販売先はない。

2．消費税等の処理は税抜方式によっている。

3．当中間連結会計期間から「事業の種類別セグメント」の事業区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分を新事業区分に組み替えて算出している。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

## 4【経営上の重要な契約等】

### (1) 関連会社の株式譲渡契約の締結

当社は、平成18年10月31日に持分法適用関連会社である株式会社日平トヤマの当社保有株式を株式会社小松製作所に譲渡する株式譲渡契約を締結した。詳細は、「第5 経理の状況 1．中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」及び「第5 経理の状況 2．中間財務諸表等（1）中間財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりである。

### (2) 損害賠償請求訴訟における和解契約の締結

当社は、平成18年11月、米国における防弾ベスト（当社製品の“ザイロン”繊維を使用）の使用者の遺族から米国カリフォルニア州サンディエゴ郡上級第一審裁判所に提訴されていた損害賠償請求訴訟において、原告と和解契約を締結した。詳細は、「第5 経理の状況 1．中間連結財務諸表等（2）その他」及び「第5 経理の状況 2．中間財務諸表等（2）その他」に記載のとおりである。

## 5【研究開発活動】

当社グループは、「技術ストック経営」方針の下、技術力の強化を目指して、技術クラスター（共通の基盤技術）に基づく事業本部組織の改変を実施した。これにより、当社グループの研究開発は、重合・変性・加工・バイオのコア技術の進化と融合により、競争力の高い商品開発を加速化している。平成18年4月より、研究開発企画室はその名を事業開発企画室と改め、全社研究開発のマネジメント機能に加え、新事業の企画と立ち上げを担う新たな組織として発足した。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりである。

### （フィルム・機能樹脂事業）

フィルム分野では、食品包装や光学、電子、記録分野において高性能、高度化する要求品質に対応できるフィルムの高機能化研究を進めている。食品包装分野では、新機能を付与したナイロンフィルムや2軸延伸ポリプロピレンフィルムを、工業フィルム分野においては、光学用ポリエステルフィルムの高機能化を図り、拡販に寄与した。

熱可塑性ポリエステル樹脂“パイロペット”、高機能ナイロン樹脂及び熱可塑性ポリエステルエラストマー“ペルブレン”などのエンジニアリングプラスチックは、前年に引き続き自動車関連の用途を拡大した。特に“ペルブレン”では、新たに高耐熱性を特長とするC-タイプを開発し、市場へのサンプルワークを開始した。回路基盤用の銀ペーストは、海外への展開が加速された。水分散ポリエステル樹脂“パイロナール”は、新用途への展開を進めている。電子材料分野では、透明性、耐熱性を有する2層FCL用の材料開発を進めた。

また、ポリオレフィン変性分野では、自動車用塗料、印刷インキ向け等の環境ニーズに対応した新グレードを開発し、市場展開を進めている。

以上、当事業に係る研究開発費は18億円である。

### （産業マテリアル事業）

自動車用途では、エアバッグ用基布が拡大を続けているが、これまでのノンコートエアバッグ布に加えて、今後、自動車での標準化が見込まれるカーテンエアバッグ向けコートエアバッグ布への拡大を進めている。

高強度・高弾性スーパー繊維“ダイニーマ”は、摩擦特性や温度変化による寸法変化を制御する技術を構築し、新規用途の開発を進めた。高強度・高耐熱スーパー繊維“ザイロン”は、特殊複合材の開発、新規用途向けの原糸銘柄を拡充した。

空気清浄フィルターでは、新規のエレクトレットフィルター濾材を開発し、空気清浄機用に採用され、さらに他の用途へも展開を図っている。環境調和装置では、ゼオライト八ニカムローターを用いた無排水型溶剤回収装置の完成に目処をつけた。

スパンボンドは、自動車関連の開発強化とポリマーパリエーションの拡充に取り組んでいる。

以上、当事業に係る研究開発費は5億円である。

### （ライフサイエンス事業）

バイオ関連では、主力である血糖モニター用酵素の次世代型の開発・改良を継続し、合わせて高機能性蛋白の生産を中心に産業分野の展開を推進した。また、診断システムでは、新たな腎機能測定試薬“ダイヤカラー・イヌリン”を開発した。更に、尿沈渣システムの市場浸透を進めた。バイオ研究試薬では、PCR関連の試薬として当社の誇るTthポリメラーゼを用いた1酵素・1ステップの「ワンステップリアルタイムRT-PCRキット」を始め、自社研究用試薬の充実を図った。

ファインケミカル分野では、含硫黄・含窒素スペシャルティケミカルスの技術開発に取り組み、主にフェーズ～の治験医薬中間体の工業化技術研究から少量試作製造を進めている。

人工腎臓用中空糸膜では、新機能分類対応製品群の充実と海外向け新製品の開発に注力している。

医療用具分野では、昨年に引き続き新エネルギー・産業技術総合機構（NEDO）の実用化開発促進助成事業として、より安全性を高めた医療用生体吸収性接着剤の製品化を目指し、開発を進めている。

水処理膜では、需要旺盛な海水淡水化用の逆浸透膜モジュールの高性能化を達成し、量産体制に入った。上水用として開発中の大型UF（限外濾過）膜モジュールは、種々の実証試験を経て膜認証等の上市準備に入った。

以上、当事業に係る研究開発費は7億円である。



(衣料繊維事業)

衣料分野では、「快適」「健康」「安全」などの機能を持った機能性衣料の開発を加速し、当社の持つ素材開発力、高次複合紡績技術に加え機能加工技術を組み合わせることで、他社にない独自性の追求を行っている。リラックス状態等の心理状態を心電図、脳波などの生理データで評価する「心理・生理計測技術」を構築し、本技術を活用した繊維商品群“メンタルバランス”での展開を開始した。その第一弾として触刺激を特化したアンダーウェアを開発した。スポーツウェア分野では、当社独自の紡糸技術で生産する超極細ナイロン糸“シルファイン・10”による超軽量織物の開発を行った。また、当社独自の紡績・織布・加工一貫技術によって生み出された複合織物“スーパーロザンナ”は、中東向けの特化生地として更なる拡大を図る。今後は、当社グループが持つ多様な技術を組み合わせた「複合型技術開発」による新技術・新分野の創出にも努力していく。

以上、当事業に係る研究開発費は5億円である。

(全社共通)

コーポレート研究部門は、基礎研究グループとプロジェクトから構成されている。基礎研究部門では、ナノテクノロジーを利用した機能性ポリマーの新たな成形加工技術の構築に加え、バイオ技術を活かした化粧品や機能性食品をターゲットとしたファインケミカル素材の開発を加速している。また、新商品開発力を強化するためにコア技術の先鋭化を組織的に進めている。プロジェクトでは、燃料電池用プロトン交換膜がユーザーの最終評価段階に入り、各種用途で高い評価を受けている。

以上、全社共通のコーポレート研究開発部門に係る研究開発費は16億円である。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1)設備計画の重要な変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

##### (2)新たな設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充等の計画は、次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方 法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了年月	
当社 つるがフイ ルム工場	福井県 敦賀市	フィルム・ 機能樹脂	フィルム 製造設備	10,000	-	自己資金	平成18年 7月	平成20年 5月	約 10,000t/年

(注)消費税等の処理は税抜方式によっている。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	699,027,598	同左	大阪・東京 (以上各市場第一部) の各証券取引所	-
計	699,027,598	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	699,027	-	43,341	-	13,019

#### (4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	50,042	7.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	25,702	3.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	20,613	2.95
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	13,393	1.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	13,214	1.89
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	13,129	1.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	13,034	1.86
東友会	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	11,304	1.62
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	10,288	1.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,054	1.30
計	-	179,774	25.72

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)、及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)の所有株式は、信託業務に係る株式である。

## (5) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,154,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 688,503,000	688,503	-
単元未満株式	普通株式 7,370,598	-	-
発行済株式総数	699,027,598	-	-
総株主の議決権	-	688,503	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が49,000株(議決権の数49個)含まれている。

### 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
御幸ホールディングス(株)	名古屋市西区市場木町390番地	2,294,000	-	2,294,000	0.33
東洋紡績(株)	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	759,000	-	759,000	0.11
合同商事(株)	大阪市北区堂島2丁目1-16	61,000	-	61,000	0.01
(株)アサヒ	群馬県安中市原市668	21,000	-	21,000	0.00
(株)アヤベニット	京都府船井郡京丹波町和田大下2番地	19,000	-	19,000	0.00
計	-	3,154,000	-	3,154,000	0.45

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	376	377	328	326	324	320
最低(円)	350	316	284	282	294	296

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	2	12,431		13,364		12,470		
2. 受取手形及び売掛金	5	94,769		96,214		90,485		
3. 棚卸資産		92,255		91,166		89,132		
4. 繰延税金資産		3,361		3,801		4,018		
5. その他	2	9,279		11,047		9,556		
貸倒引当金		2,478		1,131		1,277		
流動資産合計		209,618	40.5	214,461	41.0	204,385	39.7	
固定資産								
1. 有形固定資産	1,2							
(1) 建物及び構築物		46,967		48,208		47,983		
(2) 機械装置及び 運搬具		55,257		61,311		60,354		
(3) 土地		113,006		116,007		115,185		
(4) 建設仮勘定		11,934		3,759		4,002		
(5) その他		2,686	229,850	2,847	232,131	2,708	230,231	
2. 無形固定資産								
(1) のれん		-		1,112		-		
(2) その他		1,513	1,513	2,303	3,415	1,526	1,526	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	53,290		52,454		56,594		
(2) 長期貸付金		4,845		5,061		3,331		
(3) 繰延税金資産		12,746		12,306		12,332		
(4) その他		10,415		8,182		9,521		
貸倒引当金		4,648	76,648	4,932	73,072	3,128	78,649	
固定資産合計			308,010	59.5	308,618	59.0	310,406	60.3
資産合計			517,629	100.0	523,080	100.0	514,791	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	5	59,169		64,820		61,513	
2. 短期借入金	2	117,949		97,292		93,659	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	2	17,509		40,093		35,960	
4. 1年以内償還予定の 社債		10,000		600		10,300	
5. 未払法人税等		3,269		5,026		6,001	
6. 繰延税金負債		100		99		95	
7. 未払費用		3,500		4,190		3,781	
8. 預り金	2	8,962		11,534		10,799	
9. 賞与引当金		4,623		4,630		4,748	
10. その他	5	11,833		10,220		10,411	
流動負債合計		236,914	45.7	238,503	45.6	237,266	46.1
固定負債							
1. 社債		10,600		10,000		10,300	
2. 長期借入金	2	69,693		63,991		55,954	
3. 繰延税金負債		7,614		8,559		10,923	
4. 再評価に係る 繰延税金負債		28,077		28,164		28,165	
5. 退職給付引当金		25,166		18,906		20,184	
6. 役員退職慰労引当金		1,081		1,211		1,264	
7. 連結調整勘定		2,587		-		2,228	
8. 負ののれん		-		2,554		-	
9. その他		6,324		6,471		6,071	
固定負債合計		151,143	29.2	139,855	26.7	135,088	26.2
負債合計		388,057	74.9	378,358	72.3	372,355	72.3
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		16,874	3.3	-	-	17,294	3.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(資本の部)</b>							
資本金		43,341	8.4	-	-	43,341	8.4
資本剰余金		15,904	3.1	-	-	16,086	3.1
利益剰余金		10,070	1.9	-	-	18,556	3.6
土地再評価差額金		39,870	7.7	-	-	39,998	7.8
再評価準備金		6,326	1.2	-	-	6,620	1.3
その他有価証券 評価差額金		11,144	2.2	-	-	12,640	2.5
為替換算調整勘定		13,283	2.6	-	-	11,682	2.3
自己株式		674	0.1	-	-	416	0.1
資本合計		112,698	21.8	-	-	125,143	24.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		517,629	100.0	-	-	514,791	100.0
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		-	-	43,341	8.3	-	-
2. 資本剰余金		-	-	16,087	3.1	-	-
3. 利益剰余金		-	-	21,320	4.1	-	-
4. 自己株式		-	-	431	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	80,316	15.4	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	10,433	2.0	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	77	0.0	-	-
3. 土地再評価差額金		-	-	39,996	7.6	-	-
4. 再評価準備金		-	-	6,620	1.3	-	-
5. 為替換算調整勘定		-	-	11,171	2.2	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	45,801	8.7	-	-
少数株主持分		-	-	18,605	3.6	-	-
純資産合計		-	-	144,722	27.7	-	-
負債純資産合計		-	-	523,080	100.0	-	-



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		196,299	100.0	213,476	100.0	401,948	100.0
売上原価		151,157	77.0	167,635	78.5	310,746	77.3
売上総利益		45,142	23.0	45,841	21.5	91,202	22.7
販売費及び一般管理費	1	30,325	15.5	30,598	14.4	61,315	15.3
営業利益		14,817	7.5	15,243	7.1	29,887	7.4
営業外収益							
1. 受取利息		233		215		323	
2. 受取配当金		734		593		909	
3. 賃貸料		385		407		734	
4. 連結調整勘定償却額		-		-		655	
5. 負ののれんの償却額		-		445		-	
6. 持分法による投資利益		67		566		771	
7. その他		2,101	3,521	1,011	3,237	3,065	6,457
営業外費用							
1. 支払利息		1,606		1,603		3,080	
2. 退職給付会計基準変更 時差異の費用処理額		749		857		1,609	
3. 出向者人件費		689		643		1,343	
4. その他		3,056	6,100	2,546	5,649	5,732	11,764
経常利益		12,238	6.2	12,831	6.0	24,580	6.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-		121		1,061	
2. 抱合株式消滅差益	3	-		5		-	
3. 投資有価証券売却益		5,164		-		5,418	
4. 貸倒引当金戻入		-		-		205	
5. 退職給付信託設定益		-		-		2,927	
6. 特別配当金		-	5,164	-	127	3,400	13,011
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	260		14		493	
2. 固定資産処分損	5	1,405		399		2,251	
3. 棚卸資産評価損		-		-		1,884	
4. 貸倒引当金繰入	6	457		1,105		-	
5. 構造改善関係費	7	820		850		1,994	
6. 投資有価証券評価損		200		133		429	
7. 関係会社整理損	8	-		50		-	
8. 訴訟関連損失	9	5,506		163		6,571	
9. 減損損失	10	2,387	11,035	787	3,501	2,387	16,009
税金等調整前中間 (当期)純利益		6,367	3.2	9,457	4.5	21,582	5.3
法人税、住民税及び 事業税		1,346		3,699		6,879	
法人税等調整額		383	1,729	824	2,875	2,073	8,952
少数株主利益		369	0.2	235	0.1	34	0.0
中間(当期)純利益		4,269	2.2	6,347	3.0	12,596	3.1

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[ 中間連結剰余金計算書 ]

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			15,884		15,884
資本剰余金増加高					
1. 合併による増加		20		20	
2. 自己株式処分差益		-	20	182	202
資本剰余金中間期末(期末)残高			15,904		16,086
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,413		9,413
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		4,269		12,596	
2. 土地再評価差額金取崩しによる増加		28	4,298	147	12,743
利益剰余金減少高					
1. 配当金		3,492		3,492	
2. 連結子会社の減少による減少		27		27	
3. 持分法適用会社持分増加による減少		122	3,641	81	3,600
利益剰余金中間期末(期末)残高			10,070		18,556

[ 中間連結株主資本等変動計算書 ]

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	43,341	16,086	18,556	416	77,567
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当(注)			3,492		3,492
中間純利益			6,347		6,347
連結子会社の増加による 減少			93		93
土地再評価差額金取崩			2		2
自己株式の取得				18	18
自己株式の処分		1		3	4
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	-	1	2,763	15	2,749
平成18年9月30日 残高 (百万円)	43,341	16,087	21,320	431	80,316

	評価・換算差額等						少数 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	再評価 準備金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12,640	-	39,998	6,620	11,682	47,576	17,294	142,437
中間連結会計期間中の 変動額								
剰余金の配当(注)								3,492
中間純利益								6,347
連結子会社の増加による 減少								93
土地再評価差額金取崩								2
自己株式の取得								18
自己株式の処分								4
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	2,207	77	2	-	511	1,775	1,311	464
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	2,207	77	2	-	511	1,775	1,311	2,285
平成18年9月30日 残高 (百万円)	10,433	77	39,996	6,620	11,171	45,801	18,605	144,722

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシ ュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		6,367	9,457	21,582
減価償却費		7,371	8,283	15,656
連結調整勘定償却額		336	-	655
負ののれんの償却額		-	445	-
貸倒引当金の増減額		606	1,214	523
退職給付引当金の減少額		742	1,337	1,531
受取利息及び受取配当金		967	808	1,232
支払利息		1,606	1,603	3,080
持分法による投資利益		67	566	771
退職給付信託設定益		-	-	2,927
特別配当金		-	-	3,400
減損損失		2,387	787	2,387
固定資産売却損益・処分損		1,664	291	1,683
投資有価証券売却益・評価損		4,964	133	4,989
構造改善関係費		820	850	1,994
抱合株式消却益		-	5	-
訴訟関連損失		5,506	163	6,571
売上債権の増減額		742	4,128	5,267
棚卸資産の増加額		5,141	1,592	1,727
仕入債務の増減額		970	2,506	1,190
その他		242	35	2,023
小計		14,122	16,442	43,679
構造改善関係費		753	430	1,914
訴訟関連損失		5,418	1,219	6,370
訴訟関連の賠償責任保険収入		-	554	-
法人税等の支払額		5,070	4,543	8,095
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,881	10,804	27,299
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		9,895	7,437	19,960
有形固定資産の売却による収入		85	617	1,831
投資有価証券の取得による支出		249	102	2,352
投資有価証券の売却による収入		9,429	26	10,808
出資による支出		0	-	0
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出		-	87	-
利息及び下記以外の配当金の受取額		750	825	5,712
持分法適用会社からの配当金受取額		134	67	318
その他		0	794	368
投資活動によるキャッシュ・フロー		255	6,884	4,011
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,581	2,383	22,111
長期借入れによる収入		10,302	19,050	25,917
長期借入金の返済による支出		9,074	9,371	20,973
社債の償還による支出		300	10,000	300
自己株式の純増減額		16	14	1,269
利息の支払額		1,609	1,560	3,118
配当金の支払額		3,492	3,492	3,492
少数株主に対する配当金支払額		146	236	263
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,756	3,241	23,071
現金及び現金同等物に係る換算差額		124	44	190
現金及び現金同等物の増加額		504	723	407
現金及び現金同等物期首残高		11,583	11,894	11,583
連結範囲変更に伴う現金及び 現金同等物の影響額		96	306	96
連結子会社の合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額		-	65	-
現金及び現金同等物中間期末 (期末)残高	1	11,992	12,988	11,894

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 63社 主要な連結子会社名は、御幸ホールディングス(株)、日本エクスラン工業(株)、新興産業(株)、東洋紡テクノウール(株)、東洋紡不動産(株)、東洋クロス(株)、東洋化成工業(株)、東洋紡エンジニアリング(株)、TOYOBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.、INDUSTRIAS UNIDAS, S.A.である。 当中間連結会計期間より、ダイヤ毛糸(株)を持分法適用会社から連結子会社に含めることとした。また、(株)東洋紡総合研究所及び(株)日本マグファンは当社と合併したため、会津ソーイング(株)及び(株)ダイトソーイングは清算終了したため、世界産業(株)は事業を撤収し重要性がなくなったため、MINOVA LTD.は持分減少のため、それぞれ連結の範囲から除外した。なお、東洋紡実業(株)は(株)JITに商号変更した。</p> <p>非連結子会社 (株)呉羽アパレル、遠州レース工業(株)ほか)は、総資産・売上高・中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>会社名 TEXTIL TOYOBO LTDA. なお、当中間連結会計期間より、ダイヤ毛糸(株)は連結子会社に含めたため、持分法の適用から除外した。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 64社 主要な連結子会社名は、御幸ホールディングス(株)、日本エクスラン工業(株)、新興産業(株)、東洋紡テクノウール(株)、東洋紡不動産(株)、東洋クロス(株)、東洋化成工業(株)、東洋紡エンジニアリング(株)、TOYOBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.、INDUSTRIAS UNIDAS, S.A.である。 当中間連結会計期間より、同期間に設立した東洋紡インテリア(株)(東洋紡フェアトーン(株)の100%子会社)及び、重要性の観点から上海紫東化工材料有限公司を新たに連結子会社に含めることとした。また、サンダイヤ(株)を株式の追加取得により、持分法適用会社から連結子会社に含めることとした。 なお、(株)JITは東洋紡不動産(株)と合併したため、また、東洋紡インテリア(株)(当社の100%子会社)は事業を撤収し重要性がなくなったため、それぞれ連結の範囲から除外した。</p> <p>非連結子会社 (株)呉羽アパレルほか)は、総資産・売上高・中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>会社名 TEXTIL TOYOBO LTDA. なお、当中間連結会計期間より、サンダイヤ(株)は連結子会社に含めたため、持分法の適用から除外した。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 63社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 当連結会計年度より、ダイヤ毛糸(株)を持分法適用会社から連結子会社に含めることとした。 また、(株)東洋紡総合研究所及び(株)日本マグファンは当社と合併したため、会津ソーイング(株)及び(株)ダイトソーイングは清算終了したため、世界産業(株)は事業を撤収し重要性がなくなったため、MINOVA LTD.は持分減少のため、それぞれ連結の範囲から除外した。 なお、東洋紡実業(株)は(株)JITに商号変更した。</p> <p>非連結子会社 (株)呉羽アパレル、遠州レース工業(株)ほか)は、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社数 2社</p> <p>会社名 サンダイヤ(株)、 TEXTIL TOYOBO LTDA. 当連結会計年度より、ダイヤ毛糸(株)は連結子会社に含めたため、持分法の適用から除外した。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>持分法適用の関連会社数 15社</p> <p>主要な会社名は、水島アロマ(株)である。 なお、連結子会社であったMINOVA LTD.は持分が減少したため、当中間連結会計期間より、持分法の適用に含めることとした。</p> <p>前項 及び 以外の非連結子会社(株)呉羽アパレル、遠州レース工業(株)ほか)及び関連会社(金江商事(株)ほか)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので持分法の適用から除外している。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p> <p>(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日の異なる会社は24社であり、それぞれ中間決算日は次のとおりである。</p> <p>6月30日.....17社 7月31日..... 2社 8月31日..... 2社 9月20日..... 3社</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、上記24社については当該中間会計期間にかかる当該各社の中間財務諸表を基礎としている。</p> <p>ただし、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 15社</p> <p>主要な会社名は、水島アロマ(株)である。</p> <p>前項 及び 以外の非連結子会社(株)呉羽アパレルほか)及び関連会社(日本ダイニーマ(株)ほか)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので持分法の適用から除外している。</p> <p>同左</p> <p>(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日の異なる会社は25社であり、それぞれ中間決算日は次のとおりである。</p> <p>6月30日.....18社 7月31日..... 1社 8月31日..... 3社 9月20日..... 3社</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、上記25社については当該中間会計期間にかかる当該各社の中間財務諸表を基礎としている。</p> <p>ただし、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 15社</p> <p>主要な会社名は、水島アロマ(株)である。 なお、連結子会社であったMINOVA LTD.は持分が減少したため、またDORMEUIL S.A.R.L.は新規取得により、当連結会計年度より持分法の適用に含めることとした。</p> <p>前項 及び 以外の非連結子会社(株)呉羽アパレル、遠州レース工業(株)ほか)及び関連会社(金江商事(株)ほか)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので持分法の適用から除外している。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日の異なる会社は23社であり、それぞれ決算日は次のとおりである。</p> <p>12月31日.....17社 1月31日..... 1社 2月28日..... 2社 3月20日..... 3社</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上記23社については当該事業年度にかかる当該各社の財務諸表を基礎としている。</p> <p>ただし、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価基準 棚卸資産 主として総平均法による原価基準 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法(一部の資産については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。 (会計方針の変更) 当社は、化成品事業と機能材事業に供している一部の機械及び装置の減価償却方法について定額法を適用していたが、当中間連結会計期間より、間接部門を除き、定率法に変更している。 この変更は、同事業の技術革新が速く、製品のライフサイクルも短いことから、投下資本を早期に回収し、財務体質の強化を図るために行ったものである。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の減価償却費は118百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ88百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>(4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) (ロ) 時価のないもの 同左 棚卸資産 同左 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>(4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) (ロ) 時価のないもの 同左 棚卸資産 同左 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 当社は、化成品事業と機能材事業に供している一部の機械及び装置の減価償却方法について定額法を適用していたが、当連結会計年度より、間接部門を除き、定率法に変更している。 この変更は、同事業の技術革新が速く、製品のライフサイクルも短いことから、投下資本を早期に回収し、財務体質の強化を図るために行ったものである。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費は358百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ272百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p><b>重要な引当金の計上基準</b> 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p><b>賞与引当金</b> 従業員に対する賞与金の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額（一部の連結子会社においては10年による按分額）を費用処理している。ただし、会計基準変更時に在職した従業員が大量退職した場合には、早期償却を行っている。 また、過去勤務債務は、10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により、費用処理し、数理計算上の差異は、10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末時点の見積額を計上している。 なお、一部の連結子会社の役員の退職慰労金については支出時の費用としている。</p>	<p><b>重要な引当金の計上基準</b> 貸倒引当金 同左</p> <p><b>賞与引当金</b> 同左</p> <p><b>退職給付引当金</b> 同左</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 同左</p>	<p><b>重要な引当金の計上基準</b> 貸倒引当金 同左</p> <p><b>賞与引当金</b> 同左</p> <p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額（一部の連結子会社においては10年による按分額）を費用処理している。ただし、会計基準変更時に在職した従業員が大量退職した場合には、早期償却を行っている。 また、過去勤務債務は、10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により、費用処理し、数理計算上の差異は、10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末時点の見積額を計上している。 なお、一部の連結子会社の役員の退職慰労金については支出時の費用としている。</p>



<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっている。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理及 び繰延ヘッジ</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替先物予約・金利スワッ プ等の手段を用いて、為替 変動及び金利変動のリスク をヘッジしている。</p> <p>ヘッジ方針 為替変動及び金利変動のリ スク負担の適正化に限定し ている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理適用 の要件及びヘッジ対象とヘ ッジ手段それぞれの相場変 動またはキャッシュ・フ ロー変動の累計の比較によ り、有効性を評価してい る。</p> <p>当社と在外連結子会社の会計 基準の主要な差異 ブラジルの連結子会社2社 は、当該国の会社法に基づき 資産再評価による準備金を計 上しているが、当該国におけ る税効果会計に係る会計処理 基準が異なることから、再評 価差額については繰延税金負 債（固定）を計上していな い。このため、繰延税金負債 （固定）が1,704百万円少なく 表示されている。</p> <p>その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税 抜方式によっている。</p> <p>(5) 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない預入 期間3ヶ月以内の預金からな る。</p>	<p>重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>当社と在外連結子会社の会計 基準の主要な差異 ブラジルの連結子会社1社 は、当該国の会社法に基づき 資産再評価による準備金を計 上しているが、当該国におけ る税効果会計に係る会計処理 基準が異なることから、再評 価差額については繰延税金負 債（固定）を計上していな い。このため、繰延税金負債 （固定）が2,264百万円少なく 表示されている。</p> <p>その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5) 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>当社と在外連結子会社の会計 基準の主要な差異 ブラジルの連結子会社1社 は、当該国の会社法に基づき 資産再評価による準備金を計 上しているが、当該国におけ る税効果会計に係る会計処理 基準が異なることから、再評 価差額については繰延税金負 債（固定）を計上していな い。このため、繰延税金負債 （固定）が2,169百万円少なく 表示されている。</p> <p>その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより、税金等調整前中間純利益は2,387百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来の表示による場合、当中間連結会計期間末の資本の部の合計に相当する金額は、126,194百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は2,387百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。</p> <p>この変更に伴い、従来、中間連結貸借対照表において「連結調整勘定」は資産と負債を相殺した純額で負債の部に計上していたが、「のれん」または「負ののれん」にそれぞれ総額表示している。</p> <p>また、その償却額は、従来、中間連結損益計算書において、資産と負債の償却額を相殺した純額で営業外収益に表示していたが、のれんの償却額は「販売費及び一般管理費」に含め、「負ののれんの償却額」は営業外収益に総額表示している。同様に、中間連結キャッシュ・フロー計算書においても、のれんの償却額は「減価償却費」に含め、「負ののれんの償却額」は区分して表示している。</p> <p>これらの結果、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間末の総資産が1,090百万円増加している。また同様に、当中間連結会計期間の営業利益が157百万円減少しているが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前連結会計年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券にみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更した。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は441百万円であり、前中間連結会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は455百万円である。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用に計上していた「棚卸資産廃棄損」は、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に303百万円含めて表示している。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業権は「無形固定資産」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間より「のれん」と表示している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「のれん」に含まれる営業権の額は22百万円であり、前中間連結会計期間における無形固定資産の「その他」に含まれている営業権の額は40百万円である。</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」は資産と負債を相殺した純額で負債の部に計上していたが、当中間連結会計期間より「のれん」または「負ののれん」にそれぞれ総額表示している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「のれん」に含まれる連結調整勘定の額は1,090百万円であり、前中間連結会計期間に相殺した連結調整勘定(資産)の額は882百万円である。</p> <p>「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年法律第87号)第2条第2項の規定に基づき、旧有限会社の持分及び出資1口が、株式会社の株式及び1株とみなされたことに伴い、前中間連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた旧有限会社への出資金は、当中間連結会計期間より「投資有価証券」として表示している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額、前中間連結会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は、ともに35百万円である。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」は資産と負債の償却額を相殺した純額で営業外収益に計上していたが、当中間連結会計期間よりのれんの償却額は「販売費及び一般管理費」に含め、「負ののれんの償却額」は営業外収益に総額表示している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「販売費及び一般管理費」に含まれる当該のれんの償却額は157百万円であり、前中間連結会計期間に相殺した連結調整勘定(資産)償却額は111百万円である。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」は資産と負債の償却額を相殺した純額で表示していたが、当中間連結会計期間よりのれんの償却額は「減価償却費」に含め、「負ののれんの償却額」は区分して表示している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「減価償却費」に含まれる当該のれんの償却額は157百万円であり、前中間連結会計期間に相殺した連結調整勘定(資産)償却額は111百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																																				
<p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は366,703百万円である。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">38,271</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">665</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,896</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済分を含む)</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロオルス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,302</td> </tr> <tr> <td>日本ダイニーマ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,005</td> </tr> <tr> <td>金江商事(株)</td> <td style="text-align: right;">976</td> </tr> <tr> <td>上海紫東化工材料有限公司</td> <td style="text-align: right;">972</td> </tr> <tr> <td>MINOVA LTD.</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td>P.T.UNILON TEXTILE INDUSTRIES</td> <td style="text-align: right;">457</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅貸金(143件)</td> <td style="text-align: right;">709</td> </tr> <tr> <td>その他 11社</td> <td style="text-align: right;">982</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,877</td> </tr> </table> <p>(うち主な外貨建保証債務 5,856千米ドル)</p> <p>上記には、保証類似行為(保証予約及び経営指導念書等)によるものが含まれている。</p> <p>4. 受取手形割引高 6百万円 受取手形裏書譲渡高 15百万円</p>	百万円		現金及び預金	3	流動資産のその他	160	有形固定資産	38,271	投資有価証券	57	百万円		短期借入金	381	預り金	665	長期借入金	13,896	百万円		ロオルス(株)	1,302	日本ダイニーマ(株)	1,005	金江商事(株)	976	上海紫東化工材料有限公司	972	MINOVA LTD.	475	P.T.UNILON TEXTILE INDUSTRIES	457	従業員住宅貸金(143件)	709	その他 11社	982	計	6,877	<p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は376,137百万円である。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">36,995</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">661</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,159</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済分を含む)</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロオルス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,431</td> </tr> <tr> <td>金江商事(株)</td> <td style="text-align: right;">966</td> </tr> <tr> <td>日本ダイニーマ(株)</td> <td style="text-align: right;">791</td> </tr> <tr> <td>MINOVA LTD.</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅貸金(122件)</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>その他 7社</td> <td style="text-align: right;">729</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,783</td> </tr> </table> <p>(うち主な外貨建保証債務 3,259千米ドル)</p> <p>上記には、保証類似行為(保証予約及び経営指導念書等)によるものが含まれている。</p> <p>4. 受取手形割引高 -百万円 受取手形裏書譲渡高 13百万円</p> <p>5. 中間連結会計期間末日満期手形及び確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間連結会計期間末日満期手形等の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,272</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,663</td> </tr> <tr> <td>流動負債のその他</td> <td style="text-align: right;">588</td> </tr> </table>	百万円		現金及び預金	4	流動資産のその他	160	有形固定資産	36,995	投資有価証券	96	百万円		短期借入金	200	預り金	661	長期借入金	8,159	百万円		ロオルス(株)	1,431	金江商事(株)	966	日本ダイニーマ(株)	791	MINOVA LTD.	313	従業員住宅貸金(122件)	553	その他 7社	729	計	4,783	百万円		受取手形及び売掛金	7,272	支払手形及び買掛金	6,663	流動負債のその他	588	<p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は372,166百万円である。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">37,148</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">670</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,609</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済分を含む)</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>上海紫東化工材料有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,329</td> </tr> <tr> <td>ロオルス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,327</td> </tr> <tr> <td>金江商事(株)</td> <td style="text-align: right;">960</td> </tr> <tr> <td>日本ダイニーマ(株)</td> <td style="text-align: right;">915</td> </tr> <tr> <td>P.T.UNILON TEXTILE INDUSTRIES</td> <td style="text-align: right;">643</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅貸金(129件)</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> <tr> <td>その他 9社</td> <td style="text-align: right;">957</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,742</td> </tr> </table> <p>(うち主な外貨建保証債務 6,025千米ドル)</p> <p>上記には、保証類似行為(保証予約及び経営指導念書等)によるものが含まれている。</p> <p>4. 受取手形割引高 0百万円 受取手形裏書譲渡高 42百万円</p>	百万円		現金及び預金	4	流動資産のその他	160	有形固定資産	37,148	投資有価証券	108	百万円		短期借入金	250	預り金	670	長期借入金	12,609	百万円		上海紫東化工材料有限公司	1,329	ロオルス(株)	1,327	金江商事(株)	960	日本ダイニーマ(株)	915	P.T.UNILON TEXTILE INDUSTRIES	643	従業員住宅貸金(129件)	611	その他 9社	957	計	6,742
百万円																																																																																																																						
現金及び預金	3																																																																																																																					
流動資産のその他	160																																																																																																																					
有形固定資産	38,271																																																																																																																					
投資有価証券	57																																																																																																																					
百万円																																																																																																																						
短期借入金	381																																																																																																																					
預り金	665																																																																																																																					
長期借入金	13,896																																																																																																																					
百万円																																																																																																																						
ロオルス(株)	1,302																																																																																																																					
日本ダイニーマ(株)	1,005																																																																																																																					
金江商事(株)	976																																																																																																																					
上海紫東化工材料有限公司	972																																																																																																																					
MINOVA LTD.	475																																																																																																																					
P.T.UNILON TEXTILE INDUSTRIES	457																																																																																																																					
従業員住宅貸金(143件)	709																																																																																																																					
その他 11社	982																																																																																																																					
計	6,877																																																																																																																					
百万円																																																																																																																						
現金及び預金	4																																																																																																																					
流動資産のその他	160																																																																																																																					
有形固定資産	36,995																																																																																																																					
投資有価証券	96																																																																																																																					
百万円																																																																																																																						
短期借入金	200																																																																																																																					
預り金	661																																																																																																																					
長期借入金	8,159																																																																																																																					
百万円																																																																																																																						
ロオルス(株)	1,431																																																																																																																					
金江商事(株)	966																																																																																																																					
日本ダイニーマ(株)	791																																																																																																																					
MINOVA LTD.	313																																																																																																																					
従業員住宅貸金(122件)	553																																																																																																																					
その他 7社	729																																																																																																																					
計	4,783																																																																																																																					
百万円																																																																																																																						
受取手形及び売掛金	7,272																																																																																																																					
支払手形及び買掛金	6,663																																																																																																																					
流動負債のその他	588																																																																																																																					
百万円																																																																																																																						
現金及び預金	4																																																																																																																					
流動資産のその他	160																																																																																																																					
有形固定資産	37,148																																																																																																																					
投資有価証券	108																																																																																																																					
百万円																																																																																																																						
短期借入金	250																																																																																																																					
預り金	670																																																																																																																					
長期借入金	12,609																																																																																																																					
百万円																																																																																																																						
上海紫東化工材料有限公司	1,329																																																																																																																					
ロオルス(株)	1,327																																																																																																																					
金江商事(株)	960																																																																																																																					
日本ダイニーマ(株)	915																																																																																																																					
P.T.UNILON TEXTILE INDUSTRIES	643																																																																																																																					
従業員住宅貸金(129件)	611																																																																																																																					
その他 9社	957																																																																																																																					
計	6,742																																																																																																																					

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)												
<p>6. その他</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">21,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><u>借入未実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>21,000</u></td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	21,000	借入実行残高	-	<u>借入未実行残高</u>	<u>21,000</u>	<p>6. その他</p> <p>同左</p>	<p>6. その他</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">21,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><u>借入未実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>21,000</u></td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	21,000	借入実行残高	-	<u>借入未実行残高</u>	<u>21,000</u>
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	21,000													
借入実行残高	-													
<u>借入未実行残高</u>	<u>21,000</u>													
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	21,000													
借入実行残高	-													
<u>借入未実行残高</u>	<u>21,000</u>													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>1. 運送・保管費</td><td style="text-align: right;">4,729</td></tr> <tr><td>2. 給料賃金賞与等</td><td style="text-align: right;">7,600</td></tr> <tr><td>3. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,443</td></tr> <tr><td>4. 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">461</td></tr> <tr><td>5. 研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,827</td></tr> </table> <p>4. 土地の売却損(252百万円)ほかである。</p> <p>5. 建物及び構築物の処分損(80百万円)及び機械装置及び運搬具の処分損(1,307百万円)ほかである。</p> <p>6. 非連結子会社に対するもの(441百万円)を含む。</p> <p>7. 繊維事業の事業構造転換に伴う損失(544百万円)及び構造転換に伴う特別退職金(276百万円)である。</p> <p>9. 訴訟に起因する裁判関連費用(和解金3,264百万円、和解に係る弁護士費用1,058百万円、その他865百万円、合計5,187百万円)及び異常操業損失(319百万円)である。</p>	1. 運送・保管費	4,729	2. 給料賃金賞与等	7,600	3. 賞与引当金繰入額	1,443	4. 退職給付費用	461	5. 研究開発費	4,827	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>1. 運送・保管費</td><td style="text-align: right;">4,980</td></tr> <tr><td>2. 給料賃金賞与等</td><td style="text-align: right;">7,359</td></tr> <tr><td>3. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,428</td></tr> <tr><td>4. 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">559</td></tr> <tr><td>5. 研究開発費</td><td style="text-align: right;">5,073</td></tr> </table> <p>2. 土地の売却益(114百万円)及び機械装置及び運搬具の売却益(7百万円)である。</p> <p>3. 連結子会社とその非連結子会社の吸収合併に係るものである。</p> <p>4. 土地の売却損(12百万円)ほかである。</p> <p>5. 建物及び構築物の処分損(59百万円)及び機械装置及び運搬具の処分損(334百万円)ほかである。</p> <p>6. 非連結子会社に対するもの(461百万円)及び持分法適用の関連会社に対するもの(533百万円)を含む。</p> <p>7. 繊維事業等の事業構造転換に伴う損失(638百万円)及び構造転換に伴う特別退職金(212百万円)である。</p> <p>8. 非連結子会社に対するものである。</p> <p>9. 訴訟に起因する異常操業損失(386百万円)、クレーム費用(98百万円)及びその他裁判関連費用(234百万円)から、受取賠償責任保険金(554百万円)を控除したものである。</p>	1. 運送・保管費	4,980	2. 給料賃金賞与等	7,359	3. 賞与引当金繰入額	1,428	4. 退職給付費用	559	5. 研究開発費	5,073	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>1. 運送・保管費</td><td style="text-align: right;">9,686</td></tr> <tr><td>2. 給料賃金賞与等</td><td style="text-align: right;">16,024</td></tr> <tr><td>3. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,794</td></tr> <tr><td>4. 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">917</td></tr> <tr><td>5. 研究開発費</td><td style="text-align: right;">10,014</td></tr> </table> <p>2. 土地の売却益(1,046百万円)及び機械装置及び運搬具の売却益(15百万円)である。</p> <p>4. 建物及び構築物の売却損(6百万円)、機械装置及び運搬具の売却損(4百万円)及び土地の売却損(481百万円)ほかである。</p> <p>5. 建物及び構築物の処分損(554百万円)及び機械装置及び運搬具の処分損(1,655百万円)ほかである。</p> <p>7. 繊維事業等の事業構造転換に伴う損失(1,565百万円)及び構造転換に伴う特別退職金(428百万円)である。</p> <p>9. 訴訟に起因する裁判関連費用(和解金3,264百万円、和解に係る弁護士費用1,058百万円、その他1,525百万円、合計5,847百万円)及び異常操業損失(724百万円)である。</p>	1. 運送・保管費	9,686	2. 給料賃金賞与等	16,024	3. 賞与引当金繰入額	1,794	4. 退職給付費用	917	5. 研究開発費	10,014
1. 運送・保管費	4,729																															
2. 給料賃金賞与等	7,600																															
3. 賞与引当金繰入額	1,443																															
4. 退職給付費用	461																															
5. 研究開発費	4,827																															
1. 運送・保管費	4,980																															
2. 給料賃金賞与等	7,359																															
3. 賞与引当金繰入額	1,428																															
4. 退職給付費用	559																															
5. 研究開発費	5,073																															
1. 運送・保管費	9,686																															
2. 給料賃金賞与等	16,024																															
3. 賞与引当金繰入額	1,794																															
4. 退職給付費用	917																															
5. 研究開発費	10,014																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>10. 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産について減損処理を実施した。</p>	<p>10. 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産について減損処理を実施した。</p>	<p>10. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損処理を実施した。</p>																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社及び東洋紡不動産㈱ (徳島県鳴門市)</td> <td>遊休資産</td> <td>借地権、構築物</td> </tr> <tr> <td>御幸ホールディングス㈱及び㈱ラン・クロージング (大阪府東大阪市) (長崎県西海市)</td> <td>事業用資産 (縫製工場)</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、有形固定資産その他、無形固定資産、リース資産</td> </tr> <tr> <td>㈱ミユキライフ (東京都中央区) (名古屋市中区)</td> <td>事業用資産 (小売店舗)</td> <td>有形固定資産その他、リース資産</td> </tr> <tr> <td>ミユキ販売㈱ (北海道余市町) (北海道江別市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> <tr> <td>御幸ホールディングス㈱ (静岡県浜松市) (愛知県南知多町)</td> <td>福利厚生施設</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	当社及び東洋紡不動産㈱ (徳島県鳴門市)	遊休資産	借地権、構築物	御幸ホールディングス㈱及び㈱ラン・クロージング (大阪府東大阪市) (長崎県西海市)	事業用資産 (縫製工場)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、有形固定資産その他、無形固定資産、リース資産	㈱ミユキライフ (東京都中央区) (名古屋市中区)	事業用資産 (小売店舗)	有形固定資産その他、リース資産	ミユキ販売㈱ (北海道余市町) (北海道江別市)	遊休資産	建物及び構築物、土地	御幸ホールディングス㈱ (静岡県浜松市) (愛知県南知多町)	福利厚生施設	建物及び構築物、土地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱東洋紡ジー・エム・エス (長野県大田市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしている。</p> <p>当該遊休資産については、地価の下落があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(787百万円)として特別損失に計上した。その内訳は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>787</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定している。</p>	場所	用途	種類	㈱東洋紡ジー・エム・エス (長野県大田市)	遊休資産	建物、土地	建物	227	土地	560	合計	787	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社及び東洋紡不動産㈱ (徳島県鳴門市)</td> <td>遊休資産</td> <td>借地権、構築物</td> </tr> <tr> <td>御幸ホールディングス㈱及び㈱ラン・クロージング (大阪府東大阪市) (長崎県西海市)</td> <td>事業用資産 (縫製工場)</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、有形固定資産その他、無形固定資産、リース資産</td> </tr> <tr> <td>㈱ミユキライフ (東京都中央区) (名古屋市中区)</td> <td>事業用資産 (小売店舗)</td> <td>有形固定資産その他、リース資産</td> </tr> <tr> <td>ミユキ販売㈱ (北海道余市町) (北海道江別市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> <tr> <td>御幸ホールディングス㈱ (静岡県浜松市) (愛知県南知多町)</td> <td>福利厚生施設</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	当社及び東洋紡不動産㈱ (徳島県鳴門市)	遊休資産	借地権、構築物	御幸ホールディングス㈱及び㈱ラン・クロージング (大阪府東大阪市) (長崎県西海市)	事業用資産 (縫製工場)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、有形固定資産その他、無形固定資産、リース資産	㈱ミユキライフ (東京都中央区) (名古屋市中区)	事業用資産 (小売店舗)	有形固定資産その他、リース資産	ミユキ販売㈱ (北海道余市町) (北海道江別市)	遊休資産	建物及び構築物、土地	御幸ホールディングス㈱ (静岡県浜松市) (愛知県南知多町)	福利厚生施設	建物及び構築物、土地						
場所	用途	種類																																																						
当社及び東洋紡不動産㈱ (徳島県鳴門市)	遊休資産	借地権、構築物																																																						
御幸ホールディングス㈱及び㈱ラン・クロージング (大阪府東大阪市) (長崎県西海市)	事業用資産 (縫製工場)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、有形固定資産その他、無形固定資産、リース資産																																																						
㈱ミユキライフ (東京都中央区) (名古屋市中区)	事業用資産 (小売店舗)	有形固定資産その他、リース資産																																																						
ミユキ販売㈱ (北海道余市町) (北海道江別市)	遊休資産	建物及び構築物、土地																																																						
御幸ホールディングス㈱ (静岡県浜松市) (愛知県南知多町)	福利厚生施設	建物及び構築物、土地																																																						
場所	用途	種類																																																						
㈱東洋紡ジー・エム・エス (長野県大田市)	遊休資産	建物、土地																																																						
建物	227																																																							
土地	560																																																							
合計	787																																																							
場所	用途	種類																																																						
当社及び東洋紡不動産㈱ (徳島県鳴門市)	遊休資産	借地権、構築物																																																						
御幸ホールディングス㈱及び㈱ラン・クロージング (大阪府東大阪市) (長崎県西海市)	事業用資産 (縫製工場)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、有形固定資産その他、無形固定資産、リース資産																																																						
㈱ミユキライフ (東京都中央区) (名古屋市中区)	事業用資産 (小売店舗)	有形固定資産その他、リース資産																																																						
ミユキ販売㈱ (北海道余市町) (北海道江別市)	遊休資産	建物及び構築物、土地																																																						
御幸ホールディングス㈱ (静岡県浜松市) (愛知県南知多町)	福利厚生施設	建物及び構築物、土地																																																						
<p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしている。</p> <p>当該事業用資産については、過去2期以上にわたり経常的な損失を計上しているため、また遊休資産及び福利厚生施設については、地価の下落があったため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,387百万円)として特別損失に計上した。その内訳は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>1,828</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,387</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び借地権については不動産鑑定評価または固定資産税評価額に基づき算定している。</p>		百万円	建物及び構築物	347	機械装置及び運搬具	9	土地	141	有形固定資産その他	5	借地権	1,828	無形固定資産その他	2	リース資産	54	合計	2,387	<p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしている。</p> <p>当該事業用資産については、過去2期以上にわたり経常的な損失を計上しているため、また遊休資産及び福利厚生施設については、地価の下落があったため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,387百万円)として特別損失に計上した。その内訳は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>1,828</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,387</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び借地権については不動産鑑定評価または固定資産税評価額に基づき算定している。</p>		百万円	建物及び構築物	347	機械装置及び運搬具	9	土地	141	有形固定資産その他	5	借地権	1,828	無形固定資産その他	2	リース資産	54	合計	2,387	<p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしている。</p> <p>当該事業用資産については、過去2期以上にわたり経常的な損失を計上しているため、また遊休資産及び福利厚生施設については、地価の下落があったため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,387百万円)として特別損失に計上した。その内訳は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>1,828</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,387</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び借地権については不動産鑑定評価または固定資産税評価額に基づき算定している。</p>		百万円	建物及び構築物	347	機械装置及び運搬具	9	土地	141	有形固定資産その他	5	借地権	1,828	無形固定資産その他	2	リース資産	54	合計	2,387
	百万円																																																							
建物及び構築物	347																																																							
機械装置及び運搬具	9																																																							
土地	141																																																							
有形固定資産その他	5																																																							
借地権	1,828																																																							
無形固定資産その他	2																																																							
リース資産	54																																																							
合計	2,387																																																							
	百万円																																																							
建物及び構築物	347																																																							
機械装置及び運搬具	9																																																							
土地	141																																																							
有形固定資産その他	5																																																							
借地権	1,828																																																							
無形固定資産その他	2																																																							
リース資産	54																																																							
合計	2,387																																																							
	百万円																																																							
建物及び構築物	347																																																							
機械装置及び運搬具	9																																																							
土地	141																																																							
有形固定資産その他	5																																																							
借地権	1,828																																																							
無形固定資産その他	2																																																							
リース資産	54																																																							
合計	2,387																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	699,027	-	-	699,027
自己株式 普通株式(注)	2,220	56	11	2,266

- (注) 1. 普通株式の増加56千株は、単元未満株式の買取によるものである。  
2. 普通株式の減少11千株は、単元未満株式の買増によるものである。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の金額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,492	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 12,431百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 439百万円 現金及び現金同等物 11,992百万円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 13,364百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 376百万円 現金及び現金同等物 12,988百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 12,470百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 576百万円 現金及び現金同等物 11,894百万円



(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																												
1. 借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. 借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. 借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																								
機械装置及び運搬具	917	527	52	338	機械装置及び運搬具	1,073	613	33	426	機械装置及び運搬具	914	562	42	309																																																																								
有形固定資産その他	1,576	863	1	712	有形固定資産その他	1,699	760	-	938	有形固定資産その他	1,768	920	0	848																																																																								
無形固定資産その他	765	413	-	351	無形固定資産その他	820	386	-	434	無形固定資産その他	741	430	-	311																																																																								
計	3,257	1,803	53	1,401	計	3,591	1,760	33	1,798	合計	3,423	1,912	43	1,468																																																																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>568百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>886</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,454</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 53百万円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>477百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>477</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>53</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,004百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,090</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,094</td> </tr> </table>					未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	568百万円	1年超	886	合計	1,454	支払リース料	477百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	477	減損損失	53	未経過リース料		1年内	2,004百万円	1年超	11,090	合計	13,094	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>628百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,204</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,831</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 33百万円</p> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>420百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,275百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,449</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,723</td> </tr> </table>					未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	628百万円	1年超	1,204	合計	1,831	支払リース料	420百万円	リース資産減損勘定の取崩額	10	減価償却費相当額	410	減損損失	-	未経過リース料		1年内	2,275百万円	1年超	9,449	合計	11,723	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>562百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>949</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,511</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 43百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>688百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>678</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>53</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,275百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,585</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,860</td> </tr> </table>					未経過リース料期末残高相当額		1年内	562百万円	1年超	949	合計	1,511	支払リース料	688百万円	リース資産減損勘定の取崩額	10	減価償却費相当額	678	減損損失	53	未経過リース料		1年内	2,275百万円	1年超	10,585	合計	12,860
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																						
1年内	568百万円																																																																																					
1年超	886																																																																																					
合計	1,454																																																																																					
支払リース料	477百万円																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																																					
減価償却費相当額	477																																																																																					
減損損失	53																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	2,004百万円																																																																																					
1年超	11,090																																																																																					
合計	13,094																																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																						
1年内	628百万円																																																																																					
1年超	1,204																																																																																					
合計	1,831																																																																																					
支払リース料	420百万円																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	10																																																																																					
減価償却費相当額	410																																																																																					
減損損失	-																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	2,275百万円																																																																																					
1年超	9,449																																																																																					
合計	11,723																																																																																					
未経過リース料期末残高相当額																																																																																						
1年内	562百万円																																																																																					
1年超	949																																																																																					
合計	1,511																																																																																					
支払リース料	688百万円																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	10																																																																																					
減価償却費相当額	678																																																																																					
減損損失	53																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	2,275百万円																																																																																					
1年超	10,585																																																																																					
合計	12,860																																																																																					
2. 貸手側 オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2. 貸手側 オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2. 貸手側 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																																												
	1年内	159百万円				1年内	159百万円				1年内	159百万円																																																																										
	1年超	1,128				1年超	969				1年超	1,049																																																																										
	合計	1,287				合計	1,128				合計	1,208																																																																										

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	12,352	33,115	20,763
(2) その他	15	16	1
合計	12,367	33,131	20,764

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式 投資事業組合等出資金	5,840 441
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式及び関連会社株式	13,878

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	12,459	31,693	19,234
(2) その他	15	17	3
合計	12,474	31,710	19,237

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式 投資事業組合等出資金	5,600 208
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式及び関連会社株式	14,939

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	12,498	35,575	23,077
(2) その他	15	18	4
合計	12,513	35,593	23,081

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式 投資事業組合等出資金	5,598 216
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式及び関連会社株式	15,188

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、利用しているデリバティブ取引はすべて、ヘッジ会計が適用されているもの、または「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引に該当するため、注記を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	化成品事業 (百万円)	バイオ・ メディカル・ 機能材事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	69,690	24,506	86,359	15,744	196,299	-	196,299
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	75	-	202	6,059	6,336	(6,336)	-
計	69,765	24,506	86,561	21,803	202,635	(6,336)	196,299
営業費用	60,731	20,840	83,832	20,892	186,295	(4,813)	181,482
営業利益	9,034	3,666	2,729	911	16,340	(1,523)	14,817

(注) 1. 事業の区分方法は、製品の種類・性質及び市場の類似性によっており、各事業に属する主要な製品は、次のとおりである。

化成品事業 …… フィルム、合成樹脂、活性炭素繊維、化学製品、ゴム製品等

バイオ・メディカル・機能材事業 …… バイオ試薬等の生化学品、医薬品、医用機材、機能材等

繊維事業 …… 天然繊維、合成繊維、繊維二次製品

その他事業 …… 建物・機械等の設計・施工、不動産、情報処理サービス、物流サービス等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,331百万円であり、その主なものは、基礎的研究に係る費用である。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	フィルム・ 機能樹脂事 業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	62,015	35,682	15,290	77,859	22,630	213,476	-	213,476
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	97	31	60	140	4,959	5,287	(5,287)	-
計	62,112	35,713	15,350	77,999	27,589	218,763	(5,287)	213,476
営業費用	54,289	32,785	12,853	75,564	26,513	202,006	(3,773)	198,233
営業利益	7,823	2,927	2,497	2,434	1,076	16,757	(1,513)	15,243

(注) 1. 事業の区分方法は、製品の種類・性質及び市場の類似性によっており、各事業に属する主要な製品は、次のとおりである。

フィルム・機能樹脂事業 …… 包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、エンジニアリングプラスチック、印刷材料等

産業マテリアル事業 …… 自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等

ライフサイエンス事業 …… 診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療用具、アクア膜等

衣料繊維事業 …… 機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等

その他事業 …… 建物・機械等の設計・施工、不動産の賃貸・管理、情報処理サービス、物流サービス等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,480百万円であり、その主なものは、基礎的研究に係る費用である。

3. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び「表示方法の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、のれんの償却額を営業費用に含め、表示している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、「フィルム・機能樹脂事業」において11百万円、「ライフサイエンス事業」において30百万円、「衣料繊維事業」において109百万円、「その他事業」において6百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	化成品事業 (百万円)	バイオ・ メディカル・ 機能材事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	141,950	50,906	174,484	34,608	401,948	-	401,948
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	157	2	473	11,577	12,209	(12,209)	-
計	142,107	50,908	174,957	46,185	414,157	(12,209)	401,948
営業費用	124,965	42,975	169,572	43,947	381,460	(9,399)	372,061
営業利益	17,142	7,933	5,384	2,238	32,697	(2,810)	29,887

(注) 1. 事業の区分方法は、製品の種類・性質及び市場の類似性によっており、各事業に属する主要な製品は、次のとおりである。

化成品事業 …… フィルム、合成樹脂、活性炭素繊維、化学製品、ゴム製品等

バイオ・メディカル・機能材事業 …… バイオ試薬等の生化学品、医薬品、医用機材、機能材等

繊維事業 …… 天然繊維、合成繊維、繊維二次製品

その他事業 …… 建物・機械等の設計・施工、不動産、情報処理サービス、物流サービス等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,568百万円であり、その主なものは、基礎的研究に係る費用である。

(事業区分の方法の変更)

当社グループは、「重合・変性・加工・バイオのコアテクノロジーを駆使して、新しい価値を創造し続ける高機能製品メーカー（スペシャルティ事業の集合体）」をめざしている。今後、成長志向をさらに高め、事業ポートフォリオ改革を加速するため、平成18年4月から技術クラスター（共通の基盤技術）に基づく事業本部組織に再編した。これに伴い、セグメント情報に用いる事業区分を変更している。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりである。

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	57,267	32,350	14,388	71,348	20,946	196,299	-	196,299
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	138	-	50	112	6,079	6,379	(6,379)	-
計	57,405	32,350	14,439	71,460	27,025	202,678	(6,379)	196,299
営業費用	49,424	29,606	11,784	69,805	25,720	186,338	(4,857)	181,482
営業利益	7,981	2,744	2,655	1,655	1,305	16,340	(1,523)	14,817

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	116,362	68,935	29,667	142,513	44,471	401,948	-	401,948
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	272	34	117	256	11,603	12,282	(12,282)	-
計	116,634	68,969	29,785	142,769	56,074	414,230	(12,282)	401,948
営業費用	101,718	63,173	24,177	139,378	53,076	381,521	(9,460)	372,061
営業利益	14,916	5,796	5,608	3,391	2,999	32,710	(2,822)	29,887

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	18,525	14,504	33,029
連結売上高（百万円）			196,299
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.4	7.4	16.8

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	19,160	17,929	37,088
連結売上高（百万円）			213,476
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.0	8.4	17.4

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	34,491	28,512	63,003
連結売上高（百万円）			401,948
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.6	7.1	15.7

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

東南アジア …… 中国、韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ

その他の地域 …… 米国、ドイツ、ブラジル、サウジアラビア等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 162円10銭 1株当たり中間純利益 6円14銭	1株当たり純資産額 181円00銭 1株当たり中間純利益 9円11銭	1株当たり純資産額 179円59銭 1株当たり当期純利益 18円10銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	4,269	6,347	12,596
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,269	6,347	12,596
期中平均株式数(千株)	695,249	696,786	695,706

## ( 重要な後発事象 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>関連会社の株式譲渡について 当社は、平成18年10月31日に株式会社小松製作所との間で、持分法適用関連会社である株式会社日平トヤマの当社保有株式を譲渡する旨の株式譲渡契約を下記のとおり締結した。</p> <p>1. 譲渡の理由 当社は、シナジーの見込めないノン・コア事業の縮小を積極的に図り、資本効率の向上を進めている。株式会社日平トヤマは、工作機械・産業機械分野で専用機主体の展開を進めており、当社及び当社グループの事業との関連性が乏しい。</p> <p>2. 譲渡先 株式会社小松製作所 3. 譲渡日 平成18年12月19日 4. 譲渡する関連会社の概要 名称 株式会社日平トヤマ (主な事業内容) 工作機械・産業機械の製造販売及び不動産の販売 5. 譲渡株式数 普通株式 10,315千株 6. 譲渡価額 9,180百万円 7. 譲渡損益 約48億円の譲渡益 8. 譲渡後の議決権比率 0%</p>	

## (2) 【その他】

### (訴訟)

#### 防弾ベスト販売代理店による損害賠償請求訴訟における和解

平成18年5月、米国における防弾ベストの販売代理店3社から米国ワシントン州西部地区連邦地方裁判所タコマ支部、テキサス州東部地区米国地方裁判所マーシャル支部及びニュージャージー地区連邦地方裁判所に提訴されていた損害賠償請求訴訟において、原告と和解した。原告は、米国防弾ベストメーカー（SECOND CHANCE BODY ARMOR, INC.）が製造販売した、当社製品の“ザイロン”繊維が使用された防弾ベストの販売代理店である。

本訴訟は、当社が“ザイロン”繊維の劣化問題を原告に警告し、または原告に知らせることを怠り、防弾ベストが保証を満たせないことを知りながら原告にその宣伝広告及び販売促進をさせたとして、当社及び米国の非連結子会社であるTOYOBO AMERICA, INC.並びに当該防弾ベストメーカーの元役員らに対し、損害賠償が請求されていたものであった。

当社は、裁判において当社に非がないことを主張する一方、原告との間で和解の道を探ってきたが、交渉の結果、当社及びTOYOBO AMERICA, INC.と原告との間で裁判上の和解が合意されたものである。なお、具体的な和解の条件については、契約上の定めから開示できない。

#### 警察官の遺族による損害賠償請求訴訟における和解

平成18年11月、米国における防弾ベストの使用者の遺族から米国カリフォルニア州サンディエゴ郡上級第一審裁判所に提訴されていた損害賠償請求訴訟において、原告と和解した。

本訴訟は、当社製品の“ザイロン”繊維が使用された防弾ベストを着用中に射殺された警察官の遺族が、死亡原因は銃弾が防弾ベストを貫通したためであり、当該防弾ベストには欠陥があるとして、防弾ベストメーカー（SECOND CHANCE BODY ARMOR, INC.）及び販売店等に対して損害賠償を訴えていたもので、当社及び米国の非連結子会社であるTOYOBO AMERICA, INC.も被告となっていた。

当社は、裁判において当社に非がないことを主張する一方、原告との間で和解の道を探ってきたが、交渉の結果、当社及び原告並びに他のすべての被告との間で裁判上の和解が合意されたものである。

当社は、和解金として82万米ドルを原告に支払った。

#### その他の訴訟

上記の和解成立後も、他の負傷した警察官との訴訟、米国司法省との訴訟、防弾ベストメーカーとの訴訟、ドイツ国のバイエルン州等との訴訟など一部の訴訟が残るが、当社としては、引き続き相手方の主張が誤りであることを立証し、適切な防御を行っていく所存である。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	5	3,635		5,820		3,397	
2. 受取手形	5	3,060		3,138		3,454	
3. 売掛金	5	54,794		49,639		47,250	
4. 棚卸資産		43,235		44,187		44,272	
5. 繰延税金資産		1,528		1,522		1,810	
6. その他		4,630		6,724		5,330	
貸倒引当金		562		466		497	
流動資産合計		110,319	28.1	110,564	28.7	105,016	27.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		18,885		20,072		20,301	
(2) 機械及び装置		39,653		43,437		44,783	
(3) 土地		82,084		82,888		82,891	
(4) その他		14,704		6,253		5,595	
有形固定資産計		155,326		152,650		153,571	
2. 無形固定資産		1,150		1,250		1,114	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	96,631		94,237		96,609	
(2) 長期貸付金		22,726		24,140		23,973	
(3) 繰延税金資産		-		85		-	
(4) その他		11,711		10,166		10,490	
貸倒引当金		5,607		8,489		6,958	
投資その他の資産計		125,461		120,140		124,115	
固定資産合計		281,937	71.9	274,040	71.3	278,800	72.6
資産合計		392,257	100.0	384,604	100.0	383,816	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形	5	2,138		2,499		2,533	
2. 買掛金	5	33,043		33,766		34,380	
3. 短期借入金		86,895		66,830		60,820	
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	2	9,513		31,981		27,944	
5. 1年以内償還予定の 社債		10,000		-		10,000	
6. 未払法人税等		2,009		3,448		4,409	
7. 賞与引当金		2,501		2,500		2,659	
8. 従業員預り金		5,573		5,556		5,553	
9. その他	4,5	14,275		14,629		16,357	
流動負債合計		165,947	42.3	161,210	41.9	164,655	42.9
固定負債							
1. 社債		10,000		10,000		10,000	
2. 長期借入金	2	52,438		49,727		40,751	
3. 再評価に係る 繰延税金負債		24,835		24,828		24,829	
4. 繰延税金負債		1,202		-		2,382	
5. 退職給付引当金		15,208		9,107		10,543	
6. 役員退職慰労引当金		537		625		614	
7. その他		444		295		392	
固定負債合計		104,664	26.7	94,582	24.6	89,512	23.3
負債合計		270,612	69.0	255,792	66.5	254,167	66.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(資本の部)</b>							
資本金		43,341	11.1	-	-	43,341	11.3
資本剰余金							
1. 資本準備金		13,019		-		13,019	
2. その他資本剰余金		3,555		-		3,556	
資本剰余金合計		16,574	4.2	-	-	16,574	4.3
利益剰余金							
中間(当期)未処分利益		16,259		-		23,553	
利益剰余金合計		16,259	4.1	-	-	23,553	6.1
土地再評価差額金		35,738	9.1	-	-	35,730	9.3
その他有価証券評価 差額金		9,873	2.5	-	-	10,607	2.8
自己株式		140	0.0	-	-	157	0.0
資本合計		121,645	31.0	-	-	129,649	33.8
負債資本合計		392,257	100.0	-	-	383,816	100.0
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		-	-	43,341	11.3	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		13,019		-	
(2) その他資本剰余金		-		3,557		-	
資本剰余金合計		-	-	16,575	4.3	-	-
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-		24,561		-	
利益剰余金合計		-	-	24,561	6.4	-	-
4. 自己株式		-	-	172	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	84,305	21.9	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	8,899	2.3	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	121	0.0	-	-
3. 土地再評価差額金		-	-	35,728	9.3	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	44,506	11.6	-	-
純資産合計		-	-	128,811	33.5	-	-
負債純資産合計		-	-	384,604	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		121,123	100.0	127,331	100.0	246,941	100.0
売上原価		93,614	77.3	99,435	78.1	191,429	77.5
売上総利益		27,509	22.7	27,896	21.9	55,512	22.5
販売費及び一般管理費		16,354	13.5	16,648	13.1	33,349	13.5
営業利益		11,154	9.2	11,248	8.8	22,163	9.0
営業外収益	1	3,400	2.8	2,377	1.9	5,653	2.3
営業外費用	2	4,023	3.3	3,893	3.1	8,205	3.3
経常利益		10,531	8.7	9,732	7.6	19,610	7.9
特別利益	3	3,999	3.3	24	0.0	10,338	4.2
特別損失	4,6	10,690	8.8	3,922	3.0	14,319	5.8
税引前中間(当期) 純利益		3,840	3.2	5,833	4.6	15,630	6.3
法人税、住民税及び 事業税		297		2,245		4,419	
法人税等調整額		490	787	909	1,336	873	5,291
中間(当期)純利益		3,053	2.5	4,498	3.5	10,338	4.2
前期繰越利益		13,608		-		13,608	
土地再評価差額金 取崩額		26		-		34	
抱合株式消却損		428		-		428	
中間(当期)未処分 利益		16,259		-		23,553	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

項目	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	43,341	13,019	3,556	16,574	23,553	157	83,312
中間会計期間中の 変動額							
剰余金の配当(注)					3,492		3,492
中間純利益					4,498		4,498
土地再評価差額金 取崩					2		2
自己株式の取得						18	18
自己株式の処分			1	1		3	4
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)							
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	-	-	1	1	1,008	16	994
平成18年9月30日 残高 (百万円)	43,341	13,019	3,557	16,575	24,561	172	84,305

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,607	-	35,730	46,337	129,649
中間会計期間中の 変動額					
剰余金の配当(注)					3,492
中間純利益					4,498
土地再評価差額金 取崩					2
自己株式の取得					18
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	1,708	121	2	1,831	1,831
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	1,708	121	2	1,831	837
平成18年9月30日 残高 (百万円)	8,899	121	35,728	44,506	128,811

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価基準 其他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価基準 棚卸資産 総平均法による原価基準</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(機械及び装置の一部は定額法)。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 (会計方針の変更) 当社は、化成品事業と機能材事業に供している一部の機械及び装置の減価償却方法について定額法を適用していたが、当中間会計期間より、間接部門を除き、定率法に変更している。 この変更は、同事業の技術革新が速く、製品のライフサイクルも短いことから、投下資本を早期に回収し、財務体質の強化を図るために行ったものである。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の減価償却費は118百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ88百万円減少している。 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) (ロ) 時価のないもの 同左 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) (ロ) 時価のないもの 同左 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 当社は、化成品事業と機能材事業に供している一部の機械及び装置の減価償却方法について定額法を適用していたが、当事業年度より、間接部門を除き、定率法に変更している。 この変更は、同事業の技術革新が速く、製品のライフサイクルも短いことから、投下資本を早期に回収し、財務体質の強化を図るために行ったものである。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の減価償却費は358百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ272百万円減少している。  無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与金の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>また、過去勤務債務は、10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により、翌事業年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間会計期間末時点の見積額を計上している。</p>	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>また、過去勤務債務は、10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により、翌事業年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末時点の見積額を計上している。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ ヘッジ手段とヘッジ対象 為替先物予約・金利スワップ等の手段を用いて、為替変動及び金利変動のリスクをヘッジしている。 ヘッジ方針 為替変動及び金利変動のリスク負担の適正化に限定している。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理適用の要件及びヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比較により、有効性を評価している。</p> <p>(6) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより、税引前中間純利益は1,777百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来の表示による場合、当中間会計期間末の資本の部の合計に相当する金額は、128,932百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより税引前当期純利益は1,777百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>



表示方法の変更

<p>前中間会計期間                      (自 平成17年4月1日                      至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間                      (自 平成18年4月1日                      至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前事業年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券にみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更した。</p> <p>なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は315百万円であり、前中間会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は320百万円である。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 248,208百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <p>有形固定資産 8,767百万円 投資有価証券 57百万円 計 8,824百万円</p> <p>(担保付債務)</p> <p>長期借入金 (返済期限1年 5,505百万円 以内分を含む)</p> <p>3. 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額は、次のとおりである。</p> <p>関係会社</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>東洋紡GFA(株)</td><td>12,281</td></tr> <tr><td>日本ダイニーマ(株)</td><td>1,005</td></tr> <tr><td>金江商事(株)</td><td>976</td></tr> <tr><td>上海紫東化工材料有限公司</td><td>972</td></tr> <tr><td>TOYOBO INDUSTRIAL MATERIAL (THAILAND) LTD.</td><td>839</td></tr> <tr><td>コスモ電子(株)</td><td>700</td></tr> <tr><td>大同マルタ染工(株)</td><td>526</td></tr> <tr><td>東洋紡サンリピング(株)</td><td>492</td></tr> <tr><td>P.T.UNILON TEXTILE INDUSTRIES</td><td>457</td></tr> <tr><td>ダイヤ毛糸(株)</td><td>404</td></tr> <tr><td>TOYOBO KUREHA AMERICA CO.,LTD.</td><td>384</td></tr> <tr><td>その他7社</td><td>456</td></tr> <tr><td>小計</td><td>19,493</td></tr> </table> <p>関係会社以外</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>従業員住宅貸金(120件)</td><td>633</td></tr> <tr><td>その他2社</td><td>202</td></tr> <tr><td>小計</td><td>835</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,328</td></tr> </table> <p>(うち主な外貨建保証債務 10,312千米ドル)</p> <p>上記には、保証類似行為(保証予約及び経営指導念書等)によるものが含まれている。</p>		百万円	東洋紡GFA(株)	12,281	日本ダイニーマ(株)	1,005	金江商事(株)	976	上海紫東化工材料有限公司	972	TOYOBO INDUSTRIAL MATERIAL (THAILAND) LTD.	839	コスモ電子(株)	700	大同マルタ染工(株)	526	東洋紡サンリピング(株)	492	P.T.UNILON TEXTILE INDUSTRIES	457	ダイヤ毛糸(株)	404	TOYOBO KUREHA AMERICA CO.,LTD.	384	その他7社	456	小計	19,493		百万円	従業員住宅貸金(120件)	633	その他2社	202	小計	835	計	20,328	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 254,711百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <p>有形固定資産 8,767百万円 投資有価証券 96百万円 計 8,863百万円</p> <p>(担保付債務)</p> <p>長期借入金 (返済期限1年 1,619百万円 以内分を含む)</p> <p>3. 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額は、次のとおりである。</p> <p>関係会社</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>東洋紡GFA(株)</td><td>10,200</td></tr> <tr><td>上海紫東化工材料有限公司</td><td>1,329</td></tr> <tr><td>金江商事(株)</td><td>966</td></tr> <tr><td>TOYOBO INDUSTRIAL MATERIAL (THAILAND) LTD.</td><td>864</td></tr> <tr><td>日本ダイニーマ(株)</td><td>791</td></tr> <tr><td>コスモ電子(株)</td><td>661</td></tr> <tr><td>TOYOBO KUREHA AMERICA CO.,LTD.</td><td>304</td></tr> <tr><td>その他9社</td><td>842</td></tr> <tr><td>小計</td><td>15,957</td></tr> </table> <p>関係会社以外</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>従業員住宅貸金(105件)</td><td>485</td></tr> <tr><td>その他1社</td><td>190</td></tr> <tr><td>小計</td><td>675</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,631</td></tr> </table> <p>(うち主な外貨建保証債務 275,000千タイパーズ)</p> <p>上記には、保証類似行為(保証予約及び経営指導念書等)によるものが含まれている。</p>		百万円	東洋紡GFA(株)	10,200	上海紫東化工材料有限公司	1,329	金江商事(株)	966	TOYOBO INDUSTRIAL MATERIAL (THAILAND) LTD.	864	日本ダイニーマ(株)	791	コスモ電子(株)	661	TOYOBO KUREHA AMERICA CO.,LTD.	304	その他9社	842	小計	15,957		百万円	従業員住宅貸金(105件)	485	その他1社	190	小計	675	計	16,631	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 252,424百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <p>有形固定資産 8,767百万円 投資有価証券 108百万円 計 8,875百万円</p> <p>(担保付債務)</p> <p>長期借入金 (返済期限1年 5,505百万円 以内分を含む)</p> <p>3. 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額は、次のとおりである。</p> <p>関係会社</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>東洋紡GFA(株)</td><td>14,628</td></tr> <tr><td>上海紫東化工材料有限公司</td><td>1,329</td></tr> <tr><td>金江商事(株)</td><td>960</td></tr> <tr><td>日本ダイニーマ(株)</td><td>915</td></tr> <tr><td>コスモ電子(株)</td><td>900</td></tr> <tr><td>P.T.UNILON TEXTILE INDUSTRIES</td><td>643</td></tr> <tr><td>TOYOBO INDUSTRIAL MATERIAL (THAILAND) LTD.</td><td>519</td></tr> <tr><td>東洋紡サンリピング(株)</td><td>461</td></tr> <tr><td>TOYOBO KUREHA AMERICA CO.,LTD.</td><td>351</td></tr> <tr><td>大同マルタ染工(株)</td><td>349</td></tr> <tr><td>その他7社</td><td>367</td></tr> <tr><td>小計</td><td>21,423</td></tr> </table> <p>関係会社以外</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>従業員住宅貸金(111件)</td><td>539</td></tr> <tr><td>その他2社</td><td>189</td></tr> <tr><td>小計</td><td>728</td></tr> <tr><td>計</td><td>22,151</td></tr> </table> <p>(うち主な外貨建保証債務 9,740千米ドル)</p> <p>上記には、保証類似行為(保証予約及び経営指導念書等)によるものが含まれている。</p>		百万円	東洋紡GFA(株)	14,628	上海紫東化工材料有限公司	1,329	金江商事(株)	960	日本ダイニーマ(株)	915	コスモ電子(株)	900	P.T.UNILON TEXTILE INDUSTRIES	643	TOYOBO INDUSTRIAL MATERIAL (THAILAND) LTD.	519	東洋紡サンリピング(株)	461	TOYOBO KUREHA AMERICA CO.,LTD.	351	大同マルタ染工(株)	349	その他7社	367	小計	21,423		百万円	従業員住宅貸金(111件)	539	その他2社	189	小計	728	計	22,151
	百万円																																																																																																									
東洋紡GFA(株)	12,281																																																																																																									
日本ダイニーマ(株)	1,005																																																																																																									
金江商事(株)	976																																																																																																									
上海紫東化工材料有限公司	972																																																																																																									
TOYOBO INDUSTRIAL MATERIAL (THAILAND) LTD.	839																																																																																																									
コスモ電子(株)	700																																																																																																									
大同マルタ染工(株)	526																																																																																																									
東洋紡サンリピング(株)	492																																																																																																									
P.T.UNILON TEXTILE INDUSTRIES	457																																																																																																									
ダイヤ毛糸(株)	404																																																																																																									
TOYOBO KUREHA AMERICA CO.,LTD.	384																																																																																																									
その他7社	456																																																																																																									
小計	19,493																																																																																																									
	百万円																																																																																																									
従業員住宅貸金(120件)	633																																																																																																									
その他2社	202																																																																																																									
小計	835																																																																																																									
計	20,328																																																																																																									
	百万円																																																																																																									
東洋紡GFA(株)	10,200																																																																																																									
上海紫東化工材料有限公司	1,329																																																																																																									
金江商事(株)	966																																																																																																									
TOYOBO INDUSTRIAL MATERIAL (THAILAND) LTD.	864																																																																																																									
日本ダイニーマ(株)	791																																																																																																									
コスモ電子(株)	661																																																																																																									
TOYOBO KUREHA AMERICA CO.,LTD.	304																																																																																																									
その他9社	842																																																																																																									
小計	15,957																																																																																																									
	百万円																																																																																																									
従業員住宅貸金(105件)	485																																																																																																									
その他1社	190																																																																																																									
小計	675																																																																																																									
計	16,631																																																																																																									
	百万円																																																																																																									
東洋紡GFA(株)	14,628																																																																																																									
上海紫東化工材料有限公司	1,329																																																																																																									
金江商事(株)	960																																																																																																									
日本ダイニーマ(株)	915																																																																																																									
コスモ電子(株)	900																																																																																																									
P.T.UNILON TEXTILE INDUSTRIES	643																																																																																																									
TOYOBO INDUSTRIAL MATERIAL (THAILAND) LTD.	519																																																																																																									
東洋紡サンリピング(株)	461																																																																																																									
TOYOBO KUREHA AMERICA CO.,LTD.	351																																																																																																									
大同マルタ染工(株)	349																																																																																																									
その他7社	367																																																																																																									
小計	21,423																																																																																																									
	百万円																																																																																																									
従業員住宅貸金(111件)	539																																																																																																									
その他2社	189																																																																																																									
小計	728																																																																																																									
計	22,151																																																																																																									

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																												
<p>4. 消費税等の取扱い 消費税等については、仮払消費税等と預り消費税等を相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>6. その他 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>及び貸出コミットメントの総額</td> <td>21,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>借入未実行残高</u></td> <td><u>21,000百万円</u></td> </tr> </table>	当座貸越限度額		及び貸出コミットメントの総額	21,000百万円	借入実行残高	- 百万円	<u>借入未実行残高</u>	<u>21,000百万円</u>	<p>4. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5. 中間会計期間末日満期手形及び確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,158</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>2,117</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,292</td> </tr> <tr> <td>流動負債のその他</td> <td>525</td> </tr> </table> <p>6. その他 同左</p>		百万円	受取手形	1,158	売掛金	2,117	支払手形	44	買掛金	2,292	流動負債のその他	525	<p>6. その他 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>及び貸出コミットメントの総額</td> <td>21,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>借入未実行残高</u></td> <td><u>21,000百万円</u></td> </tr> </table>	当座貸越限度額		及び貸出コミットメントの総額	21,000百万円	借入実行残高	- 百万円	<u>借入未実行残高</u>	<u>21,000百万円</u>
当座貸越限度額																														
及び貸出コミットメントの総額	21,000百万円																													
借入実行残高	- 百万円																													
<u>借入未実行残高</u>	<u>21,000百万円</u>																													
	百万円																													
受取手形	1,158																													
売掛金	2,117																													
支払手形	44																													
買掛金	2,292																													
流動負債のその他	525																													
当座貸越限度額																														
及び貸出コミットメントの総額	21,000百万円																													
借入実行残高	- 百万円																													
<u>借入未実行残高</u>	<u>21,000百万円</u>																													

(中間損益計算書関係)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 営業外収益のうち重要項目 受取利息 144百万円 受取配当金 1,396百万円</p> <p>2. 営業外費用のうち重要項目 支払利息 927百万円 社債利息 108百万円 出向者人件費 689百万円 退職給付会計基準 変更時差異費用処 理額 678百万円</p> <p>3. 特別利益のうち重要項目 投資有価証券売却 益 3,999百万円</p> <p>4. 特別損失のうち重要項目 固定資産売却損 180百万円 土地の売却損である。 固定資産処分損 1,225百万円 建物の処分損(74百万円)及 び機械及び装置の処分損 (1,131百万円)ほかである。 投資有価証券評価 損 477百万円 関係会社に係るものである。 貸倒引当金繰入 743百万円 構造改善関係費 781百万円 繊維事業の事業構造転換に伴 う損失(544百万円)及び構造 転換に伴う特別退職金(237百 万円)である。 訴訟関連損失 5,506百万円 訴訟に起因する裁判関連費用 (和解金3,264百万円、和解に 係る弁護士費用1,058百万円、 その他865百万円、合計5,187 百万円)及び異常操業損失 (319百万円)である。</p> <p>減損損失 1,777百万円</p>	<p>1. 営業外収益のうち重要項目 受取利息 157百万円 受取配当金 1,010百万円</p> <p>2. 営業外費用のうち重要項目 支払利息 932百万円 社債利息 86百万円 出向者人件費 643百万円 退職給付会計基準 変更時差異費用処 理額 678百万円</p> <p>3. 特別利益のうち重要項目 固定資産売却益 24百万円 土地等の売却益である。</p> <p>4. 特別損失のうち重要項目 固定資産売却損 12百万円 土地の売却損である。 固定資産処分損 339百万円 構築物の処分損(25百万円) 及び機械及び装置の処分損 (305百万円)ほかである。 投資有価証券評価 損 1,350百万円 関係会社に係るもの(1,289百 万円)ほかである。 貸倒引当金繰入 1,532百万円 構造改善関係費 526百万円 繊維事業等の事業構造転換に 伴う損失(324百万円)及び構 造転換に伴う特別退職金(202 百万円)ほかである。 訴訟関連損失 163百万円 訴訟に起因する異常操業損失 (386百万円)、クレーム費用 (98百万円)及びその他裁判 関連費用(234百万円)から、 受取賠償責任保険金(554百万 円)を控除したものである。</p>	<p>1. 営業外収益のうち重要項目 受取利息 298百万円 受取配当金 2,236百万円</p> <p>2. 営業外費用のうち重要項目 支払利息 1,850百万円 社債利息 215百万円 出向者人件費 1,343百万円 退職給付会計基準 変更時差異費用処 理額 1,356百万円</p> <p>3. 特別利益のうち重要項目 固定資産売却益 10百万円 土地等の売却益(2百万円)及 び機械及び装置の売却益(5百 万円)ほかである。 投資有価証券売 却益 4,001百万円 退職給付信託 設定益 2,927百万円 特別配当金 3,400百万円 特別目的会社の清算配当であ る。</p> <p>4. 特別損失のうち重要項目 固定資産売却損 211百万円 土地の売却損である。 固定資産処分損 1,634百万円 建物の処分損(207百万円)及 び機械及び装置の処分損 (1,381百万円)ほかである。 投資有価証券評価 損 695百万円 関係会社に係るもの(690百万 円)ほかである。 貸倒引当金繰入 2,074百万円 構造改善関係費 1,357百万円 繊維事業の事業構造転換に伴 う損失(995百万円)及び構造 転換に伴う特別退職金(362百 万円)である。 訴訟関連損失 6,571百万円 訴訟に起因する裁判関連費用 (和解金3,264百万円、和解に 係る弁護士費用1,058百万円、 その他1,525百万円、合計 5,847百万円)及び異常操業損 失(724百万円)である。</p> <p>減損損失 1,777百万円</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,801百万円 無形固定資産 142百万円</p> <p>6. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産について減損処理を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳島県 鳴門市</td> <td>遊休資産</td> <td>借地権 構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしている。</p> <p>当該資産については、今後も利用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,777百万円)として特別損失に計上した。その内訳は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>借地権</td> <td>1,668百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,777</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて算定している。</p>	場所	用途	種類	徳島県 鳴門市	遊休資産	借地権 構築物	借地権	1,668百万円	構築物	109	合計	1,777	<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 5,351百万円 無形固定資産 143百万円</p> <p>6. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産について減損処理を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳島県 鳴門市</td> <td>遊休資産</td> <td>借地権 構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしている。</p> <p>当該資産については、今後も利用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,777百万円)として特別損失に計上した。その内訳は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>借地権</td> <td>1,668百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,777</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて算定している。</p>	場所	用途	種類	徳島県 鳴門市	遊休資産	借地権 構築物	借地権	1,668百万円	構築物	109	合計	1,777	<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 10,173百万円 無形固定資産 299百万円</p> <p>6. 減損損失</p> <p>前事業年度において、以下の資産について減損処理を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳島県 鳴門市</td> <td>遊休資産</td> <td>借地権 構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしている。</p> <p>当該資産については、今後も利用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,777百万円)として特別損失に計上した。その内訳は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>借地権</td> <td>1,668百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,777</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて算定している。</p>	場所	用途	種類	徳島県 鳴門市	遊休資産	借地権 構築物	借地権	1,668百万円	構築物	109	合計	1,777
場所	用途	種類																																				
徳島県 鳴門市	遊休資産	借地権 構築物																																				
借地権	1,668百万円																																					
構築物	109																																					
合計	1,777																																					
場所	用途	種類																																				
徳島県 鳴門市	遊休資産	借地権 構築物																																				
借地権	1,668百万円																																					
構築物	109																																					
合計	1,777																																					
場所	用途	種類																																				
徳島県 鳴門市	遊休資産	借地権 構築物																																				
借地権	1,668百万円																																					
構築物	109																																					
合計	1,777																																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式 普通株式(注)	714	56	11	759

(注) 1. 普通株式の増加56千株は、単元未満株式の買取によるものである。

2. 普通株式の減少11千株は、単元未満株式の買増によるものである。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																
<p>1. 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取引価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">231</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">112</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">167</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">398</td> <td style="text-align: center;">210</td> <td style="text-align: center;">188</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">711</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,320</td> </tr> </table>		取引価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	231	119	112	無形固定資産	167	91	76	合計	398	210	188	1年内	74百万円	1年超	114	合計	188	支払リース料	45百万円	減価償却費相当額	45百万円	1年内	609百万円	1年超	711	合計	1,320	<p>1. 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">539</td> <td style="text-align: center;">150</td> <td style="text-align: center;">388</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">218</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">757</td> <td style="text-align: center;">233</td> <td style="text-align: center;">524</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">524</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p style="text-align: center;">オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">963百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,281</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,245</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	539	150	388	無形固定資産	218	82	136	合計	757	233	524	1年内	149百万円	1年超	375	合計	524	支払リース料	71百万円	減価償却費相当額	71百万円	1年内	963百万円	1年超	1,281	合計	2,245	<p>1. 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">473</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">344</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">179</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">652</td> <td style="text-align: center;">230</td> <td style="text-align: center;">422</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">422</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p style="text-align: center;">オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">963百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,763</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,726</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	473	129	344	無形固定資産	179	101	77	合計	652	230	422	1年内	118百万円	1年超	304	合計	422	支払リース料	92百万円	減価償却費相当額	92百万円	1年内	963百万円	1年超	1,763	合計	2,726
	取引価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
有形固定資産その他	231	119	112																																																																																															
無形固定資産	167	91	76																																																																																															
合計	398	210	188																																																																																															
1年内	74百万円																																																																																																	
1年超	114																																																																																																	
合計	188																																																																																																	
支払リース料	45百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	45百万円																																																																																																	
1年内	609百万円																																																																																																	
1年超	711																																																																																																	
合計	1,320																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
有形固定資産その他	539	150	388																																																																																															
無形固定資産	218	82	136																																																																																															
合計	757	233	524																																																																																															
1年内	149百万円																																																																																																	
1年超	375																																																																																																	
合計	524																																																																																																	
支払リース料	71百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	71百万円																																																																																																	
1年内	963百万円																																																																																																	
1年超	1,281																																																																																																	
合計	2,245																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
有形固定資産その他	473	129	344																																																																																															
無形固定資産	179	101	77																																																																																															
合計	652	230	422																																																																																															
1年内	118百万円																																																																																																	
1年超	304																																																																																																	
合計	422																																																																																																	
支払リース料	92百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	92百万円																																																																																																	
1年内	963百万円																																																																																																	
1年超	1,763																																																																																																	
合計	2,726																																																																																																	

( 有価証券関係 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 前中間会計期間末 (平成17年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	6,909	8,657	1,749
(2) 関連会社株式	5,884	10,312	4,428
計	12,793	18,970	6,177

2. 当中間会計期間末 (平成18年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	6,909	7,587	679
(2) 関連会社株式	5,884	12,862	6,978
計	12,793	20,449	7,656

3. 前事業年度末 (平成18年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	6,909	10,398	3,489
(2) 関連会社株式	5,884	17,539	11,655
計	12,793	27,937	15,144

( 重要な後発事象 )

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>関連会社の株式譲渡について 当社は、平成18年10月31日に株式会社小松製作所との間で、関連会社である株式会社日平トヤマの当社保有株式を譲渡する旨の株式譲渡契約を下記のとおり締結した。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>譲渡の理由 当社は、シナジーの見込めないノン・コア事業の縮小を積極的に図り、資本効率の向上を進めている。株式会社日平トヤマは、工作機械・産業機械分野で専用機主体の展開を進めており、当社及び当社グループの事業との関連性が乏しい。</li><li>譲渡先 株式会社小松製作所</li><li>譲渡日 平成18年12月19日</li><li>譲渡する関連会社の概要 名称 株式会社日平トヤマ (主な事業内容) 工作機械・産業機械の製造販売及び不動産の販売</li><li>譲渡株式数 普通株式 10,315千株</li><li>譲渡価額 9,180百万円</li><li>譲渡損益 約58億円の譲渡益</li><li>譲渡後の議決権比率 0%</li></ol>	

## (2) 【その他】

### (訴訟)

#### 防弾ベスト販売代理店による損害賠償請求訴訟における和解

平成18年5月、米国における防弾ベストの販売代理店3社から米国ワシントン州西部地区連邦地方裁判所タコマ支部、テキサス州東部地区米国地方裁判所マーシャル支部及びニュージャージー地区連邦地方裁判所に提訴されていた損害賠償請求訴訟において、原告と和解した。原告は、米国防弾ベストメーカー（SECOND CHANCE BODY ARMOR, INC.）が製造販売した、当社製品の“ザイロン”繊維が使用された防弾ベストの販売代理店である。

本訴訟は、当社が“ザイロン”繊維の劣化問題を原告に警告し、または原告に知らせることを怠り、防弾ベストが保証を満たせないことを知りながら原告にその宣伝広告及び販売促進をさせたとして、当社及び米国の非連結子会社であるTOYOBO AMERICA, INC.並びに当該防弾ベストメーカーの元役員らに対し、損害賠償が請求されていたものであった。

当社は、裁判において当社に非がないことを主張する一方、原告との間で和解の道を探ってきたが、交渉の結果、当社及びTOYOBO AMERICA, INC.と原告との間で裁判上の和解が合意されたものである。なお、具体的な和解の条件については、契約上の定めから開示できない。

#### 警察官の遺族による損害賠償請求訴訟における和解

平成18年11月、米国における防弾ベストの使用者の遺族から米国カリフォルニア州サンディエゴ郡上級第一審裁判所に提訴されていた損害賠償請求訴訟において、原告と和解した。

本訴訟は、当社製品の“ザイロン”繊維が使用された防弾ベストを着用中に射殺された警察官の遺族が、死亡原因は銃弾が防弾ベストを貫通したためであり、当該防弾ベストには欠陥があるとして、防弾ベストメーカー（SECOND CHANCE BODY ARMOR, INC.）及び販売店等に対して損害賠償を訴えていたもので、当社及び米国の非連結子会社であるTOYOBO AMERICA, INC.も被告となっていた。

当社は、裁判において当社に非がないことを主張する一方、原告との間で和解の道を探ってきたが、交渉の結果、当社及び原告並びに他のすべての被告との間で裁判上の和解が合意されたものである。

当社は、和解金として82万米ドルを原告に支払った。

#### その他の訴訟

上記の和解成立後も、他の負傷した警察官との訴訟、米国司法省との訴訟、防弾ベストメーカーとの訴訟、ドイツ国のバイエルン州等との訴訟など一部の訴訟が残るが、当社としては、引き続き相手方の主張が誤りであることを立証し、適切な防御を行っていく所存である。



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出した。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第148期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成18年12月18日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書である。

(3) 訂正発行登録書

平成18年5月29日、平成18年6月29日、平成18年12月18日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

東洋紡績株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋紡績株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋紡績株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。
2. 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項「(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、会社は化成品事業と機能材事業に供している機械及び装置の一部について定額法から定率法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

東洋紡績株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋紡績株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋紡績株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

- 「セグメント情報の事業の種類別セグメント情報（事業区分の方法の変更）」に記載のとおり、会社は事業区分の変更を行っている。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年10月31日に株式会社小松製作所との間で、持分法適用関連会社である株式会社日平トヤマの会社保有株式を譲渡する旨の株式譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

東洋紡績株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋紡績株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第148期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東洋紡績株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。
2. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項「(2) 有形固定資産」に記載のとおり、会社は化成品事業と機能材事業に供している機械及び装置の一部について定額法から定率法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

東洋紡績株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋紡績株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第149期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東洋紡績株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年10月31日に株式会社小松製作所との間で、関連会社である株式会社日平トヤマの会社保有株式を譲渡する旨の株式譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。